

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



冬

JANUARY
2006 NO.92

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

冬・JANUARY / 2006・No.92



(ペーパーホワイト)

巻頭言

「陣痛」の時代

龍村 仁



龍村 仁

(たつむら じん)

1940年兵庫県生まれ。63年京都大学文学部美学科卒業後、NHK入局。後にインディペンデント・ディレクターとして数多くの作品を手がける。ギャラクシー賞、ACC優秀賞受賞など受賞多数。89年から制作を開始したライフ・ワーク「地球交響曲第一番」を92年に、「第二番」を95年に公開。翌年、京都市文化功労賞を受賞する。第三番、第四番、第五番に引き続き、現在、第六番を制作中。全国規模の活発な自主上映会によって200万人にのぼるファンに支えられている。

東京杉並区で小さなお産の家「明日香医院」を営む大野明子さんは、もともと東京大学地球化学出身で博士号を持つ科学者だったのだが、自らの出産体験を通して現代の「お産」のあり方に大きな疑問を抱き、医大に入りなおして産科医になった女性である。その大野さんがこんな話をしてくれた。

「今のような時代でも、日本人の女性の98%は、なんの医療介入もなしに自然に赤ちゃんを産むことができるのです」

事実、「明日香医院」では、1年間におよそ200人のお母さん達が通院し、ほぼ全員が自然分娩で健やかな赤ちゃん

んを授かっている。これに対して、東京の病院お産の平均では、およそ30%が帝王切開などの医療介入に依って産まれているそう。この2%対30%という違いはいつたどこから来るのだろうか。そして、この違いがお母さんや赤ちゃんの未来にどんな影響を及ぼすのだろうか。こんな事に深い興味を覚えたのは、私自身が2年前、63歳という年齢で、まるで奇跡のように新しい生命を授かり、「明日香医院」でお産に立ち会った。

大野さんから聞かされた「お産」の話は我々人類の未来、全ての生命の未来、大きく言えば、生きていく星「地球」の未来を考える上で欠かせないことのない示唆と叡智に満ちている。例えば、「陣痛」の痛みについて大野さんはこう言った。

「イタイことも時には必要なのよね、昔から「腹を痛めた子」って言いいますけど……」

男である私には生理的に体感するこ

とはできないが、「陣痛」の痛みはお母さんにとって、確かに辛いことではあるらしい。我々人間には、痛くて辛い体験をしないことが「幸福」である、と思う性向がある。さらに現代人は、医療や科学の進歩がその「幸福」を保障してくれる、と思っている。だからこそ、陣痛が少し長びいたりするとすぐ麻酔を打ち、簡単に帝王切開にしてしまうのだろう。

ところが、「陣痛」の痛みには、そんな一瞬のはかない「幸福」を遥かに凌駕するほんとうの幸福を、赤ちゃんとお母さん双方にもたらしてくれる力が秘められているのだ。

まず、「陣痛」には痛みと痛みの間に必ず「お休み」時間がセットされている。この「お休み」時間こそ大自然の叡智、幸福をもたらす源なのだ。

潮が引くように痛みが去り休み時間が訪れると、先の痛みが引き金となつて、お母さんの体に様々なホルモンが分泌され、神秘的とも言える変化が現

れる。

まず、お母さんの「痛みに耐える力」がどんどん増してゆく。さらに、視覚、聴覚などの五感が、かつてなかった程に研ぎ澄まされ、チョツとした光の動き、花の匂い、木々のざわめきなどを敏感に感じとるようになってゆく。見えない大きな自然との繋がりを感じ取り、生まれて来る赤ちゃんへの愛や感謝の気持ちが自然に沸き起こってくるのだ。

赤ちゃんの方も、「陣痛」を通して外の世界に産まれ出る準備を着々と進めてゆく。

お母さんが痛みに耐えている時、子宮収縮に依って一時途絶えていた血液が、休みに入ると再びドツと赤ちゃんの体内に流れ込み、その体験を繰り返すことに依って、赤ちゃんは外に出た時、自らの力で呼吸を始める訓練をするのだ。こうして、お母さんと赤ちゃんが「辛くて痛いとき」を手を携えて乗り越えた時、その先に「健やかな新

しい生命の誕生」という至福の喜びが待っている。この時築かれた愛の絆や開かれた心とからだは、必ずお母さん、赤ちゃん双方の未来に明るい光を投げかけるだろうと私は思う。

全ての生命は、危機に瀕したとき、それを自らの力で乗り越える「自然治癒力」を秘めている。それは、地球に初めての生命が誕生して以来、全生命が35億年の歳月をかけて、文字通り命がけて獲得してきた叡智である。

今私達は、辛くて痛い「陣痛」の時代に生きている。痛さを受け入れて「自然治癒力」を發揮し、新しい価値観を生み出すのか、それとも、一瞬のはかない「幸福」に身を委ね滅亡に向かうのかは、私達自身の選択に任されている。そんな時、「98%の女性は今でも自然に赤ちゃんを産むことができる」という大野さんの言葉は私にとって大きな激励の言葉となった。



巻頭言／「陣痛」の時代

人口と開発に関するアジア議員フォーラム総会

龍村 仁

2

福田康夫氏新議長に

挨拶

谷津 義男

8

挨拶

福田 康夫

9

総会に参加して

神風 英男

11

女性の政治参画…進展と課題

織田由紀子

13

座談会／津波被災地視察事業Ⅱ

松岡 和久

18

2005年 世界人口白書発表

大江 博

27

地球シグナル／対アフリカ・インフラ整備支援について

石井 澄江

28

人間の安全保障を目指して

櫻井 新・清水 嘉与子

30

「今、私たちにとって人口問題とは」(講演会とマリンバコンサートの夕べ)

中山 太郎

36

中国で「人口・開発」国際会議―ODA使いアフリカ開発に積極支援―

桜井 新・清水 嘉与子

38

公開シンポジウム「世界の国会議員が語る「ミレニウム開発目標と人口問題」

中村 百合

40

挨拶

中村 百合

41

コメント

中村 百合

44

世界の地域議連代表 外務省・JICAを訪問

中村 百合

48

IPCII/ICPD運営委員会 開催

中村 百合

49

国際人口問題議員懇談会(JFPF)総会

中村 百合

50

国連人口基金、国際家族計画連盟要人来日 JFPF幹部と会合

中村 百合

51

国際家族計画連盟活動レポート

中村 百合

54

インド洋津波から1年…津波被災民を対象とした活動

中村 百合

55

おくやみ 斉田慶四郎監事逝去

中村 百合

58

新著紹介 『人口から見た安全保障―冷戦後の内戦と人口』

中村 百合

59

にゆーすふおーらむ

中村 百合

60

本協会実施調査報告書及び出版物―67/UNFPA関係出版物―72/APDA―白誌―76



提供：じゃかるた新聞

AFPPD第8回総会開く

福田康夫氏新議長に

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の第8回総会が2005年11月11日から13日までジャカルタ（インドネシア）の国会議事堂とコンベンション・センターで開かれた。3年ぶりに開催され同総会では役員改選が行われ、2期5年務めた谷津義男議長に代わる新議長に福田康夫・元内閣官房長官が選ばれ「人口と開発に関するアジア諸国の連帯と発展に責任を負う覚悟である」と抱負を述べた。

AFPPDは人口と開発に関する国会議員の組織として世界に先駆けて1974年に結成された「国際人

口問題議員懇談会」（現会長・中山太郎元外相）が中心となつて1981年に発足、アジア太平洋地域の議員組織の連合体として、アフリカ・アラブ、南米、欧州各地域の同様組織と協力して世界の人口問題や開発に関する国際的な活動を展開している。

第8回総会にはアジア太平洋地域の24カ国から国会議員など120人が参加、日本からは谷津義男、福田康夫、神風英男各衆院議員、尾崎美千生・アジア人口・開発協会事務局長が出席、「人口とリプロダクティブ・ヘルス文化と宗教問題を中心に」をテーマに熱心な討論が行われた。



ユドヨノ大統領と挨拶する右からオバイドUNFPA事務局長、谷津AFPPD議長、神風衆院議員

国会議事堂での開会式にはユドヨノ・インドネシア大統領が出席、「ミレニアム開発目標、とくに極端な貧困や飢餓の撲滅は、人口とリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）に真正面から取り組まなけ

れば実現しない。我々は教育と健康への投資、リプロダクティブ・ヘルスや家族計画などを通して女性の権利を推進するためにもっと真剣に取り組むべきだ」と強調した。また、宗教的対立やテロが起こったアチエ、バリ、アンボンの名を挙げ、「われわれの開発戦略において宗教性は重要な資産である」と宗教的対立を乗り越える重要性を指摘した。

総会の実質審議では各国からの代表が国内での議員活動を報告、その中で日本から出席した神風英男衆院議員が、国際人口問題議員懇談会が取り組んできた国際会議やアフリカなどへの議員派遣と政府への提言活動、開発途上国からの議員受け入れによる戦後日本の人口、開発経験の説明などを披露した（別項参照）。

「エイズ問題と政治的取り組み」などセッションごとに議論が行われ、日本からリソースパースンとして招かれた（財）アジア女性交流・研究フォーラムの織田由紀子主席研究員が「女性の政治参加」のセッション

で、まだ十分でない日本の実情を報告した（別項参照）。

AFPPD結成の契機となった1981年の北京での「人口と開発に関する国会議員会議（ACPPD）」に故福田起夫元首相の秘書として出席して以来、「人口問題に深く関与したことがなかった」という福田康夫氏は、谷津義男議長の紹介で次期議長としての抱負を語った。その中で福田氏は「ダリ・ハティ・ク・ハティ」（ハート・トゥ・ハート）というアジア諸国との友好親善を重視した故福田元首相の「福田ドクトリン」の一節を引用。「国と国との関係だけでなく人間としてひとり一人の心を大切にすゝる気持と、人口爆発を解決するマクロ的な努力と個々の女性の権利や地位の向上が重視される人口問題に置ける最近のリプロダクティブ・ヘルスの考え方には相通するものがある」と述べた。

谷津義男議長が「福田氏はポスト小泉の有力候補者」と紹介すると、福田氏は「多くの候補者の一人に過ぎない」と引き取り、慎重な言い回しの中にも

行き詰っているアジア外交の打開を図る中で小泉後継をめざす意欲を示したものと受け取られている。

福田氏は最終日の役員改選の手続きによって正式にAFPPDの新議長に選出された。(尾崎美千生)

ジャカルタで発行されている邦字新聞「じゃかるた新聞」(草野昭夫編集主幹)は、AFPPD総会で福田氏が議長に就任したニュースをトップで伝え、別項のような政局解説を掲載した。

ポスト小泉へ意欲？

福田康夫・衆議院議員(元内閣官房長官)は十二日、人口と開発に関するアジア議員フォーラムで、「私は(次期首相の)候補者の一人」と述べ、控え目な表現ながらポスト小泉へ強い意欲をにじませた。

福田氏は、谷津義男AFPPD議長(衆議院議員)が次期議長として福田氏を推薦した際、「福田先生は、次期首相候補として高い評価を受けている」と紹介したのに対し、「たくさんいる候補者の中の一人です」と答えた。

小泉純一郎首相は以前から「ポスト小泉」候補を主要関係に起用して競わせる方針を示していたが、先月末の内閣改造で「ポスト小泉」の一人と目されていた福田氏の起用は見送り。アジア外交をめぐるで、首相と意見が合わないのが影

響したのではないかとの見方も出ていたが、他の候補者とは一線を画した議員外交などで閣外から存在感を示していく考えとみられる。

現在、日中、日韓関係は、「靖国問題」を発端に最悪の状態になっており、残りの任期が一年を切った小泉首相が主に国内改革を進める間に、アジア外交が停滞することを心配する声が政財界でも高まっている。

福田越夫、安部晋太郎、中山太郎と続くアジア重視の外交を間近で見てきた福田氏が、現状を憂慮して、次の政権で日本の政治を指導していきたいという強い意志を持っているものとみられている。

(じゃかるた新聞から)

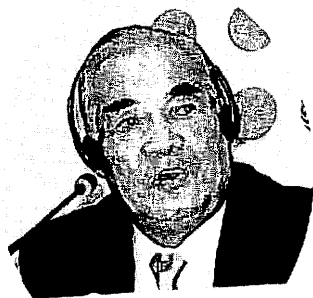
挨拶



AFPPD議長 谷津義男

本日は、第8回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会にご参加賜り、厚く御礼申し上げます。今回の会議のテーマは、「人口とリプロダクティブヘルス―文化と宗教の問題を中心に―」です。

今回、インドネシア国全体のご支援を頂き、かくも盛大にAFPPD



最後の議事を務める
谷津義男衆院議員

大会を開催することができました。

ユドヨノ大統領はじめ、ラクソノ国会議長、バイドロウイ（AFPPD）議長、トサリ・ワディジャヤ・インドネシア国会AFPPD大会組織委員長、AFPPD皆様、トラヤ・オベイド国連事務次長・UNFPA事務局長、UNFPAインドネシア、またその他、協力機関の皆様、大会開催にあたり大変なご尽力を賜り、深く御礼申し上げます。

ここインドネシアは、昨年12月に史上最大の地震による津波に見舞われました。また、今年の夏には米国がハリケーンで甚大な被害を受け、さらにパキスタンではつい先月、大地震に見舞われ多大な犠牲者が発生

しました。ハリケーンは地球温暖化との関連も取りざたされており、私たち人類の活動が私たち自身に跳ね返ってきているのかもしれない。

このように異常な自然現象も大きな災いを私たちにもたらしますが、同時に2001年の9・11テロをはじめ、世界中で宗教や文明の対立を背景として、内戦やテロが起こり、大きな災いを引き起こしております。この価値観のぶつかり合いが人口問題の解決を大きく阻害しています。

いかなる宗教も、平和を説き、智慧を説き、慈愛を説き、友愛を説きます。どの宗教であっても偏狭な身勝手や独善を進めているものはありません。そうであるにもかかわらず、宗教や文化に名を借りた戦いや紛争は絶えることはありません。なぜでしょうか。

人は自らの正しさを信じて生きています。本質的に他人が別の人の価値観に手を触れることはできません。その意味では、この問題を議論することはきわめて難しいのです。

しかし皆さん、私たちがいかなる信

仰をもっているとしても、その信仰が人々を不幸を招くものであるはずがありません。私たちが信じているそれぞれの宗教はそれぞれの歴史文化の中での知恵の結晶でもあるのです。

私たちは国民の代表としてここに集っております。そして、人類の希望溢れる未来を作るうえで障害となつている問題を解決するためにここに集まっております。このような違いのある問題、それぞれの信念に関わる問題を議論するにはどうしたら

よいでしょう。

難しいことですが、私は一つ方法があると確信しています。それは違いに目を向けるのではなく、全ての宗教が追求している人類の幸福に目を向けることです。そしてそれを実現するための方法を協議することであるつと思えます。

その意味で、今回、世界最大のイスラーム国であるとともに、人口プログラムで先駆的な経験を持つているここインドネシアで、文化と宗教

の問題に焦点を当てて、AFPPD大会を開催することには大変大きな意義がありますし、時と場所を得た会議になったことを大変よろこんでおります。

AFPPDもまた1/4世紀を経て新しい展開が求められております。皆様の積極的なご討議を期待しております。その成果が実り豊かに次の新しい人口問題解決に向けたステップになると確信いたしております。

ありがとうございました

挨拶

衆院議員 福田 康夫

「人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム」の総会にご参集の皆様、当地インドネシアの首都ジャ

カルタで、AFPPDの第8回目の総会がかくも盛大に開催されることに心よりお祝いを申しあげます。

日本の「国際人口問題議員懇談会」(JPPF)の副会長を務めております福田康夫です。

ただ今、この議員フォーラムで大きな役割を果たしてこられた谷津義男議長から、AFPPDの次期議長に推薦いただいたことを光栄に存じます。今回総会のタイトルが「人口とリプロダクティブ・ヘルス―文化と宗教の問題を中心に―」とされているように、人口問題は個人の権利に関する問題であ



AFPPDの新議長に選出された
福田康夫衆院議員

るとともに、文化や宗教にも関わる
奥行き深い問題領域と認識してお
ります。

私の父・福田赳夫は岸信介元首相
が生涯のテーマとされた人口問題へ
の取り組みを引き継ぎ、ドイツのシ
ュミット元首相らと組織したインタ
ー・アクション・カウンシル（OB
サミット）の活動などを通じて人口
問題に取り組みました。特にアジア
諸国との友好親善関係に意を用いた
故福田赳夫は、「福田ドクトリン」と
呼ばれたアジア重視の外交方針の中
で、「ハート・トゥ・ハート」という
言葉の中に、国と国の関係だけでな
く人間として、一人ひとりの心を大

切にすることの大切さを信条にして
いたように思います。

私は谷津先生も触れていただいた
ように、AFPPDの結成につなが
りました1981年の北京における
「人口と開発に関する国会議員会議
（ACPPD）」に非議員の立場で参
加いたしました。それ以降人口問題
に深く関わる機会はありませんでし
たが、私の官房長官在任中は男女共
同参画の推進の責任者として、アフ
ガニスタンにおける女性の役割の改
善のお手伝いをしたことがあります。

外交関係における国と国の関係、
すなわちマクローの問題と、一人ひと
りの人間同士の心を通じ合わせるこ
との重要さは、「人口爆発」を解決す
るマクローな努力と、女性の権利や社
会的地位の向上が重要視される今日
の「リプロダクティブ・ヘルス」で
代表される人口問題の取り組みとは
相通するものがあるように感じます。

私は谷津先生がAFPPDのため
に残された貢献に匹敵するようなり
ーダーシップを発揮することができ

るかどうか、判りませんが、もしA
FPFD総会に結集された皆様の一
致したご推薦、ご同意があるならば、
JPPFの同僚とも相協力して、人
口と開発に関するアジア諸国の連帯
と発展のため力を尽くす覚悟でござ
います。

今日、国際情勢が大きな変化の波
に洗われているなか、アジアもまた
いろいろな意味でその行方が世界の
関心事となっております。人口と開
発をテーマに結集しているAFPP
Dのエネルギーがアジアのみならず、
世界の平和と繁栄につながることを
祈ってご挨拶に代えます。

ありがとうございました。

AFPPD総会に参加して

衆院議員 神風 英男



神風 英男 衆院議員
(じんぼう ひでお)

1961年茨城県生まれ。法政大学法学部卒。(財)松下政経塾、(米国法人)INAファームコープ、船田元・衆議院議員秘書、武正公一・衆議院議員政策秘書を経て、2003年第43回衆議院議員総選挙に、埼玉4区から立候補し初当選。2005年第44回衆議院議員総選挙で連続当選。現在、衆議院安全保障委員会理事、衆議院イラク復興支援特別委員会委員、民主党国会対策委員会副委員長、民主党埼玉県連合会組織局長。

私の尊敬している経営者の一人に、「いずれ食糧危機が必ず到来する。その時のために、社員の食糧だけは自社で確保する」という信念のもとに、米国に自社農地を取得し、農業生産に取り組んでいる方がいる。

私とこの経営者との出会いは、既に18年前になるが、まさに30年前、そのような危機感から設立されたのが、国

際人口問題議員懇談会（JPFPP）であると聞く。

1960年代をピークに「人口爆弾」とも称された世界の人口増加に対して、当時の推計では、地球が許容できる人口規模は70億人であったとされる。

そこで、人口増加を抑制し、食糧増産等を推進するために1974年、世界で最初に「人口と開発に関する超党派の議員グループ」であるJPFPPが設立された。

このJPFPPの結成以来30年の経過とともに、人口と開発

を取り巻く環境も、多様な変化に見舞われているが、21世紀に入った現在でも、年間7000万人以上の勢いで世界の人口増加は続いている。国連の推計によると、現在65億人の世界人口は、2050年には90億人を超える水準にまで達するであろうとされている。

このような世界規模の人口増加は、地球上の食糧問題、環境問題、水をはじめとする資源問題等に重大なインパクトを与え続けているのである。

そのようななか、日本のJPFPPも中心的な主要メンバーとなっている「人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD）」の総会が11月12、13の両日、インドネシア・ジャカルタで開催され、私も初めて出席の機会を得た。

今回で8回目となる総会には、議長の谷津義男衆議院議員、元官房長官である福田康夫衆議院議員と私の3人が日本から出席し、アジア太平洋地域の24カ国からも、国会議員等約120人が参加し、「人口とリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）

「文化と宗教の問題を中心に」をテーマに活発な議論が展開された。

これまで日本の国会では、今後、日本が突入する急激な人口減少にどのように対応し、どのような人口減少社会のグランドデザインを描くか、について様々に論議してきた私にとって、AFPPD総会の議論は新鮮でもあった。

しかしながら、現象面においては、人口増加と人口減少という180度のベクトルの対比を示す問題ではあっても、その本質においては同質の問題とも理解でき、1994年にカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）で打ち出された「行動計画」の正当性に納得したのである。

すなわち、「パラダイムシフト」とも評された、この「行動計画」によって、人口問題への取り組みが、一人ひとりの人権やジェンダー（文化的・社会的に作り出された性差）を重視する方向へと大きく転換されたのである。特に、女性に対するリプロダクティブ・ヘルスや、エンパワメント（能力

の向上）こそが、問題解決の鍵であるという目標設定は、本質的な問題解決という視点に立ったときに大きく評価できる点であると思われる。

今回の総会において、AFPPD執行部の改選が行われ、2期5年にわたって議長を務められた谷津義男議員の後任として、福田康夫議員が新議長に選出されたことも、JFPFをはじめ、日本にとって喜ばしいことであろう。

アジアのリーダー国として、アジア全体の人口問題に配慮することは日本の責任でもあり、これからの福田新議長の手腕に大いに期待したい。

総会后、その福田新議長の強い勧めもあって、私にとっては初めての訪問国であるインドネシア・ジャカルタの市内視察を実施した。と言っても、残された時間は、わずか3時間程であったため、特に希望してフレッシュ・マーケット（生鮮市場）や日系スーパー等を見せていただいた。言うまでもなく、在住の人々の日常生活がつぶさに観察できるからである。

フレッシュ・マーケットのハエの多

さは、日本人には多少の抵抗感があるが、肉類や魚類に比べ、野菜・果物類の種類の多さには驚かされる。私にとっても、見慣れない初めての物が目についた。

一方、日系スーパーでは、大半の日本の食料・食材等が揃っており、衛生管理も行き届いている様子。日系スーパーに行けば、日本人駐在員に会えるという状況は、ジャカルタでも例外ではなかった。

ジャカルタ滞在中、大きな話題となったのが、鳥インフルエンザの問題である。その滞在時点で、鳥インフルエンザが原因で既に5名（現在、さらに増加）の死亡者があり、さらなる拡大傾向に憂慮せざるを得ない状況になりつつある。

新型インフルエンザへの対応も含め、そんな心配を抱えながら帰国の途についた今回のAFPPD総会であった。

女性の政治参画：進展と課題

(財) アジア女性交流・研究フォーラム

主席研究員

織田 由紀子

はじめに

2005年11月12・13日、インドネシアのジャカルタで開催された、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)第8回総会の第4分科会「女性の政治参画」でリソース・パースンとしてご報告する機会を得たので、以下に感想も含めて報告の概要を記す。

AFPPD第8回総会全体のテーマは「人口とリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)―文化と宗教の問題を中心に―」という重要かつ魅力的なものであった。このようなテーマにおける会議で、女性の政治参画が取り上げられたこと

は、さすがに、人口と開発に関する問題に取り組んでこられた国会議員の組織であるAFPDならではのことだと敬服した。また、1995年の国連第4回世界女性会議から10年、ミレニアムサミットから5年という節目の年である今年(2005年)、女性の政治参画をテーマとした分科会を設置されたことのセンスの良さにも感激した。

むろん、AFPDが女性の地位向上を会議のテーマとして取り上げるのは今回が初めてではない。すでに「女性の地位に関する常任委員会」を設置して組織的に取り組んできているばかりか、毎年開催されてきた「人口と開発に関するアジア国会議員



織田 由紀子

(おだ ゆきこ)

(財)アジア女性交流・研究フォーラム主席研究員/日本赤十字九州国際看護大学特任教授
1994年より(財)アジア女性交流・研究フォーラムで主任研究員として働き始める。専門分野は、開発や環境問題をジェンダーの視点から分析する「ジェンダーと開発」。これまでアジアの働く女性の調査を行い、数多くの環境や女性に関する国際会議に参加。2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)には、日本政府代表団顧問として参加。2001~2005年アジア開発銀行ジェンダーと開発に関する外部フォーラム委員。

代表者会議」においても、過去には、3年連続で「21世紀における女性」をテーマに会議を開催している。また、第4回世界女性会議に際しては、「国際女性・人口・開発議員会議」を開催した。今年8月には、コロンボで、「ミレニアム開発目標をジェンダー化する」というテーマで第3回アジア太平洋女性大臣・議員会議も開催されている。これらの取り組みは、人口と開発の問題にあたっては女性の地位向上が重要であるとの、AFPDDの認識とコミットメントを示すものである。今回の「女性の政治参画」分科会も、このような歴史の上で設定されたものであることを重く受け止めた。

女性の政治参画は人口と開発問題にとってなぜ重要か

女性の政治参画が人口と開発問題の解決にとって重要であることはすでに国際的合意事項といえる。AFPDDが中心的に取り組んできた

「カイロ行動計画」(1994年国際人口・開発会議で採択)や「北京行動綱領」(1995年国連第4回世界女性会議で採択)などの国連文書でも強調されているところである。また国会議員に占める女性議員の割合は、国連開発計画(UNDP)の「人間開発報告」のジェンダーエンパワメント測定(GEM)の基礎として用いられている。さらに、ミレニアム開発目標の第3目標ジェンダー平等の推進と女性の地位向上のモニタリング指標の一つとしても女性議員の割合があげられており、今日、国会議員に占める女性比率は、世界で、女性の地位向上やジェンダー平等を図る目安となっている。

これらの国際的合意事項において女性の政治参画がジェンダー平等の指標と見なされるのは、第一に、女性の政治参画の増加が、その声が届きにくい人びと、特に草の根の女性の関心事を政策決定に反映させる可能性を高めることにある。多くの社会で女性と男性は異なった形で役割

を果たしており、ニーズも男女では異なる。女性が政治に参画することにより、民主主義の根幹である多様なニーズを決定に反映させることが可能となるのである。第二に、社会的正義や社会的公正が実現される社会を実現するためには女性の政治参画は必須となる。公正な社会では、さまざまな背景を持った人びとが政策決定に参画でき、リプロダクティブ・ヘルス/ライツも含めて人権が保障されていなければならない。女性の政治参画は公正な社会作りに向けての第一歩である。

女性の政治参画はどこまで進んだか

国際的合意が存在し、さまざまな努力が行われているにもかかわらず、女性の政治参画の進展は遅々としている。列国議会同盟(IPU)によると、世界中の議員約4万4000人中女性は16%に過ぎない。この数字は人口の約半分を占める女性の

比率ともかけ離れているばかりか、影響力を与える最低限の数字（クリティカル・マス）である30%にも遠く及ばず、社会的公正という点から問題である。しかも、アジア太平洋地域は世界の他の地域に比べて女性議員の比率が低く、アジア地域15・5%、太平洋地域13・9%である。これは中近東地域の7・7%に次いで低い数字で、アジア太平洋地域では今後一層の取り組みが必要なことを示している。アジア太平洋地域においては、1893年のニュージランドを皮切りに、すでに1944年までにスリランカ、タイ、フィリピンなど10カ国で女性の参政権が確立していたことから見ても、この低い女性議員比率は問題といえる。

国会議員または下院議員に占める女性の比率が高い方から順に国別に並べて見ると、アジア太平洋地域では、ニュージランドの32・2%を筆頭にベトナム、東ティモール、オーストラリアと続いており、日本は、世界全体では187カ国中101位、

アジア・太平洋地域では33カ国中20位と不名誉な状態にある。

女性の政治参画を 決める要因は何か

世界的にみれば、北欧やOECDの国々における国会議員の女性比率が高いことから、経済的豊かさが女性の国会議員比率に関係するという論もあるが、アジア・太平洋に関してはこのことは必ずしも当てはまらない（表1参照）。一人当たりGDPが高い日本、マレーシアの女性議員比率が高いとは言えず、逆に、東ティモール、ラオス、パキスタンなどの低開発国の方が女性議員比率が高いからである。アジア太平洋地域においては、社会主義国では女性の議員比率が高く、ベトナム、ラオス、中国などが上位にあることを除いては、女性の国会議員比率と国の規模、経済、文化、宗教との明らかな相関関係は見出せない。

しかし、ここに一定数や一定割合

を女性議席とする割り当て制度（クオータ制）などの格差是正措置を取り入れているかどうかを加えてみると、かなり関係があることが分かる。女性議員比率で上位に位置する東ティモール、オーストラリア、パキスタンなどでは、タイプは異なるもののクオータ制が取り入れられているからである。クオータ制には、憲法や法律で、女性または一方の性に、国や地方議会の議席の数や割合を一定程度割り当てることを定めたものから、法律などによらずに政党が自発的に候補者の一定割合を女性にするように課すものまで、その方法、割合、運用をめぐってさまざまなタイプがある。なお、何らかのクオータ制を採用している国は世界では92カ国あり、うちアジア太平洋地域の国は16カ国に過ぎない²⁰⁾。

女性の国会議員比率に影響するもう1つの制度的要因としては選挙制度がある。既に、世界的にみて、比例代表の方がより多様な人びとの意見を代弁し、従って女性に有利に働

表1 アジア太平洋地域における国別国会議員の女性比率

順位	国名	下院または一院制		上院		クオータ制の有無
		選挙日	(%)	選挙日	(%)	
14	ニュージーランド	09 2005	32.2	--	--	
23	ベトナム	05 2002	27.3	--	--	
26	東ティモール	08 2001	25.3	--	--	○
28	オーストラリア	10 2004	24.7	10 2004	35.5	○
33	ラオス	02 2002	22.9	--	--	
41	パキスタン	10 2002	21.3	03 2003	18.0	○
48	中国	02 2003	20.2	--	--	
49	北朝鮮	08 2003	20.1	--	--	○
59	タジキスタン	02 2005	17.5	03 2005	23.5	
〃	ウズベキスタン	12 2004	17.5	01 2005	15.0	
61	シンガポール	11 2001	16.0	--	--	
66	フィリピン	05 2004	15.3	--	16.7	○
〃	韓国	04 2004	13.0	--	--	○
76	バングラデシュ	10 2001	12.8	05 2004	--	○
85	インドネシア	04 2004	11.3	--	--	○
91	タイ	02 2005	10.6	--	10.5	○
94	カザフスタン	09 2004	10.4	--	7.7	○
96	カンボジア	07 2003	9.8	03 2000	13.1	
〃	マレーシア	03 2004	9.1	09 2004	25.7	
101	日本	09 2005	9.0	03 1999	13.6	
103	ブータン	N.A.	8.7	03 2004	--	
〃	フィジー	08 2001	8.5	07 2004	12.5	
106	インド	04 2004	8.3	--	11.6	○
〃	モンゴル	06 2004	6.7	08 2001	--	
119	ネパール	05 1999	5.9	06 2004	8.3	○
122	スリランカ	04 2004	4.9	--	--	○
126	イラン	02 2004	4.1	06 2001	--	
130	キルギス	02 2005	3.2	--	--	○
135	バブアニューギニア	06 2002	0.9	--	--	
〃	ナウル	10 2004	0	--	--	
〃	パラオ	11 2004	0	--	0	
〃	ソロモン諸島		0	--	--	
〃	ツバル		0	--	--	

2005年9月30日現在のデータによる順位。

出典：http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm [last accessed on November 9, 2005].
クオータ制についてはhttp://www.quotaproject.org/country.cfm?SortOrder=Country [last accessed Nov.29, 2005]をもとに筆者作成。

く傾向が見られることが報告されている。すなわち、2003年の統計データが可能な世界174カ国の調査では、比例代表制度を採用している国の女性国会議員比率は16%で、それ以外の制度国では11%との調査結果が報告されている⁽³⁰⁾。

以上のことから、制度的要因、特

にクオータのような格差是正措置が、女性の政治参画を促進することは確かである。従って、遅れている女性の政治参画を推進しようとするれば、これらの制度的取り組みが必要だといえよう。

女性の政治参画の社会的・文化的障害とその克服

では、制度さえ変えれば女性の政治的参画は可能になるのか？ 女性の政治参画を遅らせている要因に社会的・文化的側面があることは、すでに世界共通の課題として指摘され

てきている。育児や家事による制約、リーダーシップなど政治参画に必要な個人的資質を身につける機会の欠如、選挙に立候補するための資金や人的ネットワークの不足、そして政治は男性の世界という社会全体に蔓延している意識による疎外などである。これらの側面が障害になるのは、それぞれの社会において社会的・文化的に規定された性別（ジェンダー）に基づく役割や意識が、女性の政治参画を妨げていることによる。そのことは、例えば、先進国で、育児や家事が、男性にとっては障害とならずに女性にとつてのみ障害として作用しているということからうかがい知ることができる。

これらの社会的・文化的障害を克服するための取り組みもまた、世界中および日本で、政府や民間によりさまざまな形で行われてきた。地方議会では33%の女性議席割り当てが導入されたインドやパキスタンでは、新しく議員になった女性に対する研修が草の根レベルで行われている。

日本でも、1995年以降、NGOなどの民間団体により、バックアップスクールという名前で、政治参画を目指す女性やその支援者に対する研修が各地で行われてきた。また、米国で生まれたエミリーズ・リストと言われる、選挙に立候補する女性を女性が資金的に支援する仕組みの成功にならって、日本でもWINWINなど女性による支援組織がいくつか生まれた。

これまで世界の各地で、宗教的・文化的理由を挙げて、女性は国を代表するには相応しくないとしばしばいわれてきており、今日でもそれに近い言説が続いていることは、BBCによる最近のリベリアの大統領選挙の報道からも窺える⁽¹⁾。しかし、アジア地域の国々は、多くの女性の国の代表を輩出してきており、このような言説は間違っており、神話に過ぎないことを証明してきた。このアジアの経験は、政治的意思をえれば、社会的・文化的障害は克服可能であることを示してきた。すなわ

ち女性の政治参画を推進することができるといえる。政治的意思は、つまりは国会議員の働きにかかっているのだから。

【注】

(1) <http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm> [last accessed on November 9, 2005] 2005年の加国連任のデータ。以下URLの資料については同様。

(2) <http://www.quotaproject.org/country.cfm> [last accessed on November 9, 2005]

(3) United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD) (2005) Gender Equality: Striving for Justice in an Unequal World. Geneva. Section 3 p.152.

(4) <http://www.unrisd.org/unrisd/website/documentstf/> ([http://publications/unrisd.org/Document/11594EAAC1256FA3005E72017?OpenDocument1](http://publications.unrisd.org/Document/11594EAAC1256FA3005E72017?OpenDocument1))

(5) <http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4395978.stm> [last accessed on November 9, 2005]

座談会

津波被災地視察事業Ⅱ

この津波被災地視察は日本政府信託基金の事業として2005年5月に第1回目(タイ国・ブーケット・パンニャ県、マレーシア国、インドネシア国)を実施、今回は第2回目として、11月4～13日にインド国タミルナドゥ州、スリランカ国カルタラ県、モルディブ国を訪問した(詳細日程は別項)。

櫻井新・参議院議員を団長に、和田ひろ子・参議院議員、高橋千秋・参議院議員、前田英司・毎日新聞社外信部記者が参加、コーデイナーとして(財)アジア人口・開発協会(APDA)から楠本修・事務局長補佐・主任研究員が同行した。視察団に、被災地の印象や日本からの協力の今後についての提言などを伺った。(進行：楠本修)

進行 今回の視察では震災後約1年を経て、緊急復興も終わり、どのように生活復興がなされているのかが中心的な視察の目的でした。視察の感想からお話し下さい。

櫻井新議員 私達、国際人口問題議員懇談会(JFPF)は、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)の創設メンバーとして、また議長国として、アジアの国会議

員の皆様と手を携えて活動をしてきました。今回は、国会議員活動として被災国を訪問し、被災地のニーズをくみ上げると同時に、国会議員交流を通じて信頼関係を更に深め、今後の活動の活性化につなげる事が目的です。政府レベルでは震災後、すばやい対応を行い、大変高い評価を受けました。議員活動の分野でも機能的かつ効果的に協力ができるようなメカニズムを作ることが重要であったと思います。関係各機関に是非検討を求めたいと思います。

高橋千秋議員 今回の訪問は昨年の西アフリカに続いて、私としては2回目のAPDA/JFPFの派遣事業への参加でしたが、アフリカとアジアの違いを感じる事ができました。アフリカでは日本の支援に対して感謝の言葉は頂くものの、支援が自立になかなか繋がっていないとの印象を受けました。今回訪問したインド、スリランカ、モルディブそれぞれに国にとっても、まだまだ支援

津波災害救援および人口と開発に関わる国会議員活動
活性化プロジェクト（2005年11月4日～13日）

日	日程
11月4日（金）	インド・チェンナイ着
11月5日（土）	クッタロール着 クッタロール郡長と会談 ラサベッティ・パンチャヤット中等学校視察 Nehru Yuvak Kendra（NYK）事務所訪問 ブドククッパム村訪問
11月6日（日）	V. ナラインスワミー議員（ボンディチェリ選出国會議員）と協議 スルジット・シン・バルナラ・タミル・ナドゥ州知事と面会
11月7日（月）	スリランカ・コロンボ着 日本大使館で須田大使、植嶋卓巳JICAスリランカ事務所長よりブリーフィング
11月8日（火）	ルブナ・バキUNFPA駐在代表と会談 保健省家族計画局ビニータ・カルナラトネ課長からスリランカの津波被災について説明を受ける ケラニア寺院視察 ランジット・マリガス保健省次官、アトゥラ・カハンダイヤナゲ保健局長と会談
11月9日（水）	在カルタラ国立公衆衛生研究所訪問 ベルワラ保健事務所定礎式 津波による列車転覆現場視察 JICA専門家によるスリランカ漁業復興に関するブリーフィング ゴール港湾設備復旧事業視察 アソカ・ジャヤセケラ・ゴール県行政官と面会 JICA事業・ラタガマ警察署工事現場視察
11月10日（木）	モルディブ・マレ着（フルフレ島） UNコーディネーター・パトリス・コアービゾットと会談 ドゥンニヤ・マウムーンUNFPA代表補佐よりモルディブの津波支援人口プログラムについて説明を受ける アーメド・ザヒール国会議長他津波対策委員会委員と会談 イリヤス・イブラヒム保健大臣、アブドゥル・アジーズ・ユスフ副大臣と会談 イスマイル・シャフィーウ国防大臣／国家安全保障大臣と協議
11月11日（金）	マレ島JICA支援護岸工事（消波ブロック）視察 タージュディーン小学校、アミニヤ女子中学校視察
11月12日（土）	環礁区長と会合 地域病院、仮設住宅建設現場訪問 ブルニ島の役員と会談 村のヘルス・ポスト訪問 ヴィルフチ島・国内避難民キャンプ訪問 マレ発
11月13日（日）	成田着

が必要なことには変わりはありませんが、なんとかできるところは自分で対応していこうという意志を持っていることを強く感じました。

和田ひろ子議員 今回の津波で女性、子ども、老人の被害が多かったこと

は大変残念なことで、何がこの格差を作り出したのか非常に関心を持ちました。現地で話を聞いてみると、女性の場合、子どもや老いた親を助けるために戻ったため、被害を拡大させていました。前回の視察の話を聞くと、タイの被災地では急に海の

水が引いて、魚が拾えるようになったため魚取りに出かけて、被害を拡大させたと言いました。国際機関が言うジェンダー差別とは違うと思いますが、女性が生活を支えている日常と義務感が、この被害を拡大させたということは、今後の対策を考え

る上で十分に考慮に入れていかなければならないと思います。

前田英司・毎日新聞記者 日本はこれまで災害支援の際、被災国からの「要請」を受けて支援策を実行してきましたが、今回は要請を待たずに積極的な対応を打って出しました。そこには多分に政治的な側面もありましたが、こうした姿勢が被災国の大きな評価を得たことは、今回訪れた3カ国の反応を見ても明らかです。今後の中長期対策でも独自の支援策を展開し、この地域に対する日本としての役割を果たしていくことが二国間関係でも、地域内でも必要があると思います。

進行 今回訪れた被災地はそれぞれに特色があったと思います。私の印象ではインド・タミルナドゥ州では最低貧困線の人口が27%を占め、1日2ドル以下で生活する人々が約6割を占めるという、貧困の問題が根底にあったように思います。インド

は日本からの資金援助申し入れを断りました。援助要請がなかったために日本としてはあまり活動を行っていません。しかし欧米はNGOを使ってそれなりにプレゼンスを示しています。このあたりの問題についてご感想はいかがでしょうか。

櫻井議員 まず、援助の基本を確認することが大切だと思います。かわいそうだからといって援助を与えていると頼り切ってしまう、本来将来への活力となるべき人材が負担になってしまう。復興計画を立て、国際機関からの政府借款でその経費をまかない、将来への投資を行うと同時に、人々に日々の糧と仕事を行っていき、という誇りを与えることが重要です。

また、復興計画ということからいえば、防波林という意味で海岸線にゆとりさえあれば、100mほど緑地帯を設けることはかなり多角的な機能も期待できます。もちろん津波の発生を防ぐことはできないわけで

ですが、その勢いを殺すことができれば、その被害は大きく減らすことができます。借款で資金を調達し、公投資としての意味を持たせることができれば、地域に雇用を生み、緑地帯が育てばその下草や枯れ枝は貧しい人たちの燃料として利用することができます。地球温暖化の問題がいわれるが、育てた緑のバイオマスの一部を燃料として利用することはむしろ、CO₂の削減につながるわけで、一石何鳥もの効果を発揮することになります。

高橋議員 インドをはじめ今回訪問した国々で、日本が国連人口基金(UNFPA)やユニセフなどの国際機関を通じ強力な支援を行ったことは各国でも高く評価されていました。また二国間援助では、日本の支援は病院や漁港の改修など、地元の人々の生活に根ざす施設への支援が多く、その評価は高いものがあると思います。

一方で、中国がそれぞれの国に外



インド・クッタロール郡の中等学校

務省のビルや、大きな会議場を建てる支援を行なっていて、その姿勢の違いは明らかです。日本は地元の人達の生活を基盤から支援する意味で、支援の仕方は間違っていないと思います。中国のあからさまな支援のやり方は、政権の機嫌取りをする方法であり賛成できませんが、国の中でのアピールの度合いを考えると国際社会の中での発言力を高める効果は明確で、今後の日本の外交のあり方についても考えなければならぬと思います。

進行 女性の死亡のほうが男性の死亡の2倍だったとの話でした。これは衣類や女性の長髪が流木などに巻き込まれたという問題と、男はさっさと逃げてしまったけれども、女性はずっと子どもを助けようとして逃げ遅れてしまったとのことでした。また文化的に女性が木登りや水泳の練習をしていなかったという問題などがあつたと聞きました。

和田議員 確かに、男女差別という意味ではありませんが、女性の置かれた状況を表しているのだと思います。この災害を機に、女性の服装のなどを身軽にできないのかなどの議論も出てくるかもしれません。日本でもかつて白木屋百貨店の火事の際に、下着を身につける風習がなかった女性が恥じらいのあまり、飛び降りることができず火事に巻き込まれて数多くの方が亡くなったと聞きました。これが日本における洋装化のきっかけを作ったとも言われておりますが、インドやスリランカでもこの津波災害をきっかけに、男女共同参画社会を実現するための基礎的な条件が整えばよいなと感じました。

また、資格をもったカウンセラーが不足しているために、心理的回復プログラムを行う体制が十分に整っておらず、ケアマネージメントなどのシステムを支援して欲しいと要望されました。女性に対する選択肢を増やす必要があると思います。津波で職を失った女性たちがいますが、



スリランカ・ベルワラ保健事務所定礎式に参加した
(写真左から) 和田議員、櫻井議員、(右端) 高橋議員

彼女達へのミシンの技能などの手工業の技能訓練の援助が求められました。歴史的な織物などはそれぞれの地域ですばらしいものがあると思いますが、もっと一般的な市場性のある

ものが求められているのではないのでしょうか。

進行 このような支援はやはり外務省を通じて海外青年協力隊などの支援を要請することになるのでしょうか。今回、インドに対して日本としては大規模な支援を行いませんでしたが、このような協力の仕方も考えられますね。

和田議員 技術支援は日本が得意な分野だと思います。また政府間融資を使ってマイクロファイナンスを実施し、支援を行うことで人々の生活向上も図れますね。戦後日本の新生活運動のような活動はまだまだ有効だと思います。

前田記者 関係者の話では、タミルナドゥ州当局は発生当初、津波災害で親を失った子どもたちのための孤児院建設を計画し、日本に対して無償資金協力を要請してきました。日本としても積極的な対応を検討して

いたところ、インド政府の「方針」で、この援助計画は白紙に戻ったということですが、インド全体を見れば、確かに二国間ベースの支援を受け入れなくても十分対応はできたのでしょうか。しかし、地域ごとの貧富の差を考えると、そこには何らかのしわ寄せがあったのではないかと感じました。

進行 続いてスリランカに移りたいと思います。スリランカでは、識字率や女性の社会進出、人口転換、そして医療や保健衛生などの分野でもかなりの成果をあげていますが、まだ途上国として国際援助を必要とする状態にあります。

櫻井議員 カルタラ県の保健所の定礎式に立ち会ったのは印象的でした。ここを起点に地域に密着した保健医療、生活環境、また社会インフラの改善に日本が貢献できたことはうれしいことです。また、公共施設の建設を考える時、常に防災を意識し、

無線設備や近代的なIT設備は2階に設置することになったという話でした。このように防災に対する意識が高まったことは大変すばらしく、日本も適切な支援をしたと思います。

和田議員 保健所が非常に広い地域に一つしかなく、関係者の「必要なサービスを提供したい」という気持ちがあっても、利用できる人が限られていました。今回、定礎式に立ち会った保健所は、津波の前、1993年から日本に要請していたものだと思います。日本の支援を示す看板も立てられ除幕式に参加してきましたが、特に印象に残ったのが、地元の女性代表のおばあさんが切々と感謝の言葉を述べてくれたことです。地域に求められている支援だったということを実感し、大変温かい気持ちになりました。

もう一つ印象的だったのは、国立公衆衛生研究所では1歳時検診を行い、医学的指導だけでなく栄養指導も行っていました。その指導も行

き届いていたと思います。さらに貧困家庭に関しては食料給付など適切な施策が行われていました。スリランカで寿命が延びてきた理由は、これらのプログラムが効を奏し、乳児死亡率（IMR）が減ってきたこと、また女性の出産時の死亡率である妊産婦死亡率（MMR）が減ったことによるものだという説明を受けました。これは大変な成果ではないかと思えます。

前田記者 この地域については、津波発生直後に悲惨な映像が大きく世界中に報道されていましたが、目に見えるところでは比較的スムーズに復興が進んでいる気がしました。ただ、列車転覆現場では、仮設住宅で暮らす被災者たちが現場を訪れる人々に寄付をねだる光景も目にし、発生から約1年を過ぎて、さまざま側面が出てきていることを実感しました。

進行 続いてモルディブでは、この

15年間でTFRが6・4から2・6に減少し、劇的な人口学的な変化を経験し、経済開発、社会開発の面でもかなりの達成を見せていました。被災人口から言えば圧倒的にスリランカやタミルナドゥが大きいのですが、モルディブは津波被害でそのGNPの60%を失い、数多くの島が居住できなくなってしまうなどの問題が起こっています。

櫻井議員 津波で家が破壊され、人々は仮設住宅に暮らしていますが、その狭さから来るストレスは住民を圧迫しており本格復旧が急がれる現状です。非常に狭い1DK程の空間に16名も暮らしている家もありました。恒久住宅をどのようにして実現するかそのためには供与ではなく、ローンを使って自ら立ち上がるようにしなければ意味がないと思います。これは漁業の復興も同じことです。そこで、そのローンを支払えるように、被災民への所得創出が必要になります。これを復興計画と結びつけ



被害が甚大だったため、全島避難したヴィルフチ島

ることで戦略的な意味が生まれます。つまり、水道、配管、電気などの復興を計画的に示し、そこから雇用を確保し、人々に具体的な目標を与えることです。明日の生活に希望が見出せない中では人々は活力を失っていきます。

では、海流を選んで外洋に流すので問題ないと言っていました。マレの場合、飲料水は脱塩淡水化で作っておりになりました。この技術面や公衆衛生的な管理の面で先進国の援助は有効ではないでしょうか。

高橋議員 モルディブは30万人という小国でありながら、国としての基本が整備された比較的裕福な国であるように思いましたが、首都であるマレと地方の離島との格差が今回の津波被害で拡大しているように思いました。日本人の観光客も多いことから、支援の仕方も含めて対応を強化しても良いのではないかと感じました。

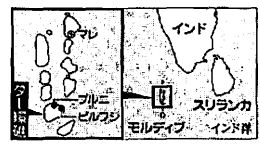
和田議員 津波がきたらまた同じ被害に遭うしかないのでしょうか。環礁の中に、点在する島々は本当に美しいと感じました。かつてマレを襲った高潮の対策として日本が支援した消波堤、防波堤が、今回の津波で効果を発揮し、被害を最小限に抑え

大津波被害 モルディブ・ター環礁

昨年未だインド洋大津波の発生から1年を前に、国会議員で組織する国民人口調査団の視察団(代表・松井新太郎議員、アシア人口・開発委員他)に同行して今年中、津波被害からの復興途上にあるモルディブを訪れた。毎歳住居の建設が進み、生活再建に向けた中長期的な対策を模索する一方で、そこには被災復興と交差する「環境」の姿を現したままの島があった。本報視察には依然深く「跡」が残っている。

島の観光 今も廃墟

モルディブ政府は1月、NPOをともに復興計画をまとめ、「1年後」の生活再建を目指して来た。ビルフィンについても、開港を断念せず、観光を軸とした再建を進め、生業再建を断念する。シャブイー氏は「復興の方向に歩んでいるのは嬉しいが、いかにその歩みに間に合わないか、環境にまた被害が及ぶかの問題を示した。



元の生活「20年かかる」

300人の島、現在住居入だけか復興準備のため島にまわっている。そのうちの一人、フセインさん(仮姓)は、モルディブを所司し、観光生計を立てている。一瞬、被災前の生計を思い出し、被災は我が大層発生していた。



津波で壊滅的な被害を受けたヒルン島。今も家財道具などが散乱している→11月12日

毎日新聞 05.11.21 夕刊 (記事・写真) 前田英司記者

ました。この点についてモルディブの国会議員や大臣からも感謝されました。しかし環礁を全部防波堤で覆ってしまったのは、観光地としてのモルディブではなくなくなってしまいますので、大変な問題を抱えていると思います。

また、現地で援助に携わっている人から、モルディブの人たちは、もともとは「自分達がやる、他人の援助は当てにしない」という気質がありました。援助競争の中で援助慣れし始めたという問題が指摘されました。モルディブ人からの指摘だったので、彼ら自身がこのような心配をすることが頼もしく思えました。同時に、被災民の自ら立ち上がるメカニズムを一刻も早く作り上げる必要性を感じました。

前田記者 上空から見た光景は、屋根のない外枠だけが残った住宅が立ち並び、まさに廃墟のようでした。実際に島に降り立つと、家財道具がいまだに散乱し、多くの木々も、押

し寄せた海水の塩分で枯死してしました。この島については、周囲を埋め立てて住宅を拡充する再建計画が既に出来上がっています。しかし、島に留まっている男性は、「元の状態に戻るには20年はかかるのではないか」と肩を落としています。モルディブの状況は、なかなか日本では報道されないこともあり、約1年が経過した現状でもこれほどまでとは想像していませんでした。

進行 最後に今回の視察を総括して、今後への提言などお願いいたします。

櫻井議員 日本では自分達の生活圏は自分たち自身で守るといふ文化があり、無償で自発的に地域を守る「消防団」といった日本の伝統に根ざした制度の有効性を改めて確認しました。モルディブ国会議員との会合で、この制度に関心のある代表を送ってくれたら日本で研修を行いたいと回答しておきました。消防団や婦人会のような日本の自生的な制度は

世界に誇れるものであると思います。

和田議員 消防団は明治23年からある制度ですし、更には江戸の火消しから始まった制度です。また婦人会というのも、もともとは子どもを修学させるための制度でした。その国にはその国に合った仕組み、組織が作られていくと思いますが、まさに消防団や婦人会活動などは日本が世界に誇れるボランティア組織だと思います

高橋議員 今回もハードスケジュールでしたが、多くの日本人が地域のに感動しました。私達国会議員もこういった方々の努力のための支援をしていかねばならないと思いました。今回の私達の視察が、少しでもそういった日本人の方たちの支えになればと改めて思いました。

前田記者 国際社会の関心は、すぐに別の方向に行き、忘れ去るのも早

いものです。この津波被害の陰に隠れたアフリカ・ニジェールの食糧危機は、なかなか注目されずに深刻化しました。国情が違っただけに単純に比較することはできませんが、その後はアメリカのハリケーン被害もありました。パキスタンでも大地震が起きています。薄れ行く国際社会の関心とは裏腹に、被災地の苦しみは依然、厳しいものがあると実感しました。

進行 モルディブでは、人口・開発に関する国会議員の国内委員会を立ち上げることを要請し、国会議長も基本的にこれを了承するなど大きな成果があげられたと思います。今回の視察に当たっては国連人口基金（UNFPA）、外務省、国際協力機構（JICA）の多大な協力を頂き、順調に視察を行うことができました。本当に感謝したいと思います。

2005年 世界人口白書発表

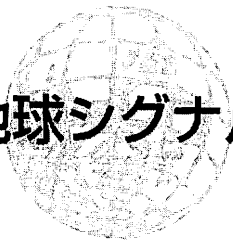
10月12日グリニッジ標準時正午（日本時間同日21時）、国連人口基金（UNFPA）は世界人口白書2005「平等への約束・ジェンダーの公正、リプロダクティブ・ヘルスそしてミレニアム開発目標」を世界同時発表した。今年、女性のエンパワーメントとジェンダー平等の達成を目指す北京宣言・行動綱領（北京会議）から10年、国連ミレニアム宣言（ミレニアム開発目標・MDGs）から5年目にあたり、これまでの活動の評価や検討が行われ、目標達成に向けて、今後の活動のあり方を見直す年である。女性や若者のリプロダクティブ・ヘルス、教育を通じてエンパワーメント、そしてジェンダーに基づく暴力の根絶が世界から貧困をなくす最大の力ぎである。

こうした観点からUNFPAは同月5日、メディア発表を日本記者クラブで行った。和気邦夫・UNFPA事務局長が人口白書の概要説明をし、若

者、女性のリプロダクティブ・ヘルスとジェンダー問題の重要性を訴えた。外務省から岡庭健・経済協力局開発計画課長が日本政府のジェンダーと開発イニシアティブについて、国際開発機関への拠出や国別援助を通じて女性の教育や健康、経済社会への参加などの分野を中心に支援を行い、女性の開発プロセスへの統合に努めてきていると述べた。

また、人口白書をジェンダーの視点から芦野由利子・日本家族計画協会参与が、人口学の視点から阿藤誠・早稲田大学大学院教授（同白書・監修者）が解説を行った。最後に黒田俊夫・日本大学人口研究所名誉所長（同）が貧困対策には多面的なアプローチが必要であり、特に女性の初等教育をはじめ中・高等教育の促進が重要であると総括した。

（木村亮子）



対アフリカ・インフラ整備支援について

松岡 和久

2005年7月に開催されたグリーン・グルース88サミットにおいて、アフリカ支援が主要テーマの一つとして大きく取り上げられ、アフリカ向けの主要援助国によるODA総額を2010年までに年間の総額で250億ドル増加させること及び「アフリカにおけるインフラ支援に関する国際コンソーシアム」を設立することが採択された。喜ばしい限りである。

そこで、ここでは、アフリカにおける過去の道路インフラ整備の経験から得られる教訓を踏まえつつ、今後の対アフリカ・インフラ援助の方向性について考えてみたい。

第二次世界大戦前は大半が植民地であったアフリカ諸国では、旧宗主国により、主として第一次産品の生産と産出のために道路・鉄道網の整備が進められた。しかしながら、60年代に多くのアフリカ諸国が独立を果たす一方で、その後各地で深刻化した紛争や内戦により、インフラの劣化・荒廃が進んだ。

70年代初頭には、各国首都間および

生産地と消費地を舗装道路で結ぶこと及びアフリカの社会的・経済的な統合を図ることを主要な目的とする、最初の地域運輸交通インフラ構想といえる Trans African Highway (TAH) のコンセプトが日本政府の音頭で提唱された。しかし、道路は地域ではなく国家の問題であるとする各国政府から支持を得られず、TAH構想は頓挫してしまっこととなる。

替わって80年代後半から道路分野における地域的な取り組みとして登場したのが、Sub-Saharan African Transport Policy Program (SSA TAP)、および Road Management Initiative (RMI) である。これらは、世界銀行と国連アフリカ経済委員会 (UNECA) の主導によりサブサハラ諸国に導入され、道路政策の重点を、財源確保・実施体制の改革・民営化、維持管理にシフトさせることになった。しかし、ほとんどの国において道路維持管理のキャパシティは依然として限られており、維持管理への新たな負担を意味する新規のインフラ整備は

敬遠される傾向にあった。

こつした背景の中、2001年にアフリカの問題をアフリカ諸国自らが解決するためのイニシアティブである、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD)が策定された。NEPADは、貧困撲滅、持続可能な成長と開発、世界の政治経済への統合を目指す、アフリカ地域としての誓約であり、インフラ不足は経済成長、および貧困削減の足枷になるとの認識の下、広域的なインフラ整備を推進しようとしている。NEPADの実現には、国および地域のニーズを集約する各国政府と地域経済共同体(RECS)、さらにインフラ・プロジェクトの主たる資金窓口となるアフリカ開発銀行(AfDB)がそれぞれの役割を果たし、NEPADの実施主体として機能することが必要である。またドナーには、NEPADを通じインフラ整備を支援することで、真にアフリカの利益に繋がる開発を加速していくことが望まれる。

アフリカ各地で近年見られる紛争の

沈静化や和平の進展により、アフリカは、豊かな石油や鉱物資源の供給地として、また貿易・投資対象として国際社会の注目を集め、広域インフラ整備に向けた動きが活発化している。しかし、様々な理由によりアジアで見られたような雇用の創出や地元の発展に繋がる産業への投資はアフリカでは見られず、流入した資金やそれによる利益がアフリカ自身の開発に活かされていないのが現状である。ODAによる広域インフラ整備がアフリカ諸国の経済成長および貧困削減に貢献するためには、社会経済構造の是正、ガバナンスの改善、地域・コミュニティ開発との連携及びNEPADプロセスを通じたアフリカ諸国のオーナーシップの強化が必要である。

昨年、アフリカ連合(AU)のコンナレ委員長とお話しする機会を得たが、アフリカの現状を終戦直後の日本の状況に例え、「アフリカの発展無しには世界の平和と繁栄は無い」と力説されておられた姿が印象的であった。日本は、過去一貫して開発におけるインフ

ラの重要性を説き、インフラ整備と民間投資を通して「アジアの奇跡」の実現に貢献してきた。これまで培ってきたインフラ支援の経験・知見を、アフリカの開発課題の解決にも向けることが期待されている。35年振りにTAH構想の提唱者としての出番がやってきた。

(国際協力機構・JICA理事)

人間の安全保障を目指して

東京大学教授 大江 博

1 人間の安全保障とはなにか

従来、安全保障という語は、国家安全保障を指すものであった。各主権国家が国境を守ること、世界の安全は保たれ、それぞれの国境内の安全は、それぞれの主権国家が責任を持って確保するというのがその考え方の基本である。それは、国際社会が責任と能力を併せ持つ主権国家から成り立っているということを前提としたウエストファリア以降の考え方であるが、現実の国際社会は、自国内全域に対して実効支配を及ぼせず、その結果、国民の安全・生存

が恒常的に脅かされている破綻国家が存在している。ハーバード大学のロバート・ロットバーク教授の分類によると、2003年段階で、破綻国家は、8カ国（ソマリア、アフガニスタン、コンゴ民主共和国、スーダン、リベリア、シエラリオネ、ブルンジ、アンゴラ）あり、ソマリアは、破綻国家のなかでも、状況がひどい崩壊国家とされている。8カ国のうち7カ国がアフリカに集中している。また、崩壊国家の一手前とも言うべき「失敗しつつある国家」として、イラク、北朝鮮を含む7カ国が挙げられている。

主権国家においては、国内の国民

の安全は、政府が行なうことが想定されているが、現実の世界では、政府が、その全領域を実効支配出来ない破綻国家においては、政府は自国内の国民の安全を責任を持って守ることは出来ず、それどころか、90年代に、ルワンダやボスニア・ヘルツェゴビナ、新ユーゴスラビア連邦で見られたように、政府自体が、国民の虐殺の主体となることさえあった。しかし、各国内のことにについては、各主権国家が責任を持って行い、外部から干渉してはならないという「内政不干渉の原則」により、国際社会は、そのような事態に対して有効に介入するすべがない状態であった。

また、現代という時代は、国境を越える脅威に満ち溢れている。エイズに始まり、SARS、鳥インフルエンザといった感染症の恐怖、麻薬などの国際組織犯罪、9・11以後益々激化するテロリズム、地球温暖化等の環境問題といった脅威は国境を容易く越えるという脅威の性格上、



大江 博

(おおえ ひろし)

昭和30年生まれ。
東京大学経済学部経済学科卒業。
昭和54年外務省入省。在外では、
在EC日本政府代表部、在大韓民国
日本大使館、在米国日本大使館、
本省では、北米局地位協定課、中
国課等を経て、平成10年より総合
政策局国連政策課長、平成12年か
ら条約局条約課長、平成14年から
在タイ国公使（経済担当）。平成17
年より東京大学教授（人間の安全
保障プログラム）。

「人間の安全保障
委員会」が設立
された。わが国
の緒方貞子国連
難民高等弁務官
（当時）（現J
ICA理事長）が、

インドのアマルティア・セン・ケン
ブリッジ大学トリニティカレッジ学
長（当時）とともに、共同議長とし
て、数年にわたる議論を重ね、その
報告書は「HUMAN SECURITY
ITY NOW」として、アナン事
務総長に提出された。その基本的な
考え方は、国境を容易く越える様々
な脅威に対して、脅威に晒されてい
る人々を保護すると同時に、彼らが、
脅威に対して立ち向かえるように彼
らの能力を開発する（EMPWE
RMENT）ことを重視しているこ
ろに特徴がある。また、日本政府
は、1999年、国連に「人間の安
全保障基金」を設置し、2004年
度までに、累計約290億円を拠出
してきた。同基金は、国連に設置さ
れた信託基金の中で、最大規模のも
のとなっている。人間の安全保障と
いう考え方は、国境を越える脅威を
扱っている以上、それに対する対処
を国際社会がしようとする、国家
主権と緊張関係になりうる。したが
って、これまで、国連等の公式文書

国家の枠内で努力するだけでは問題
の解決にならないの言うまでもな
い。こういった問題に対処し、人々
の安全を確保するには、伝統的な国
家安全保障だけでは、充分ではない
という認識のもと、個々の人間に焦
点を当てた「人間の安全保障」とい
う考え方が出てきたのは、決して偶
然ではない。

他方、「人間の安全保障」という概
念は、古いものではない。1994
年、国連開発計画（UNDP）の
「人間開発報告書」で初めて提示され
た概念である。UNDPがこのよう
な概念を提示したこと背景として
は、冷戦が終了し、国際社会が「援
助疲れ」という名の下に、援助への

関心を失ってきたことへの危機感も
あろう。しかし、「人間の安全保障」
という概念は、援助の問題もその大
きな要素ではあるが、それより遙か
に広い概念として現在では捉えられ
ている。その後、2000年の国連
ミレニアム総会で、アナン事務総長
は、「恐怖からの自由、欠乏からの自
由」というキーワードを使い報告を
行い、人々を襲う地球規模の様々な
問題に如何に対処すべきかを論じた。
わが国においては、1998年から
小淵首相により、「人間の安全保障」
への取り組みが表明されていたが、
2000年のアナン報告を受け、「人
間の安全保障」をわが国外交の柱に
据えることとした。その後、わが国

の提案を受け、

で、人間の安全保障という語を使うことについては、一部の国の抵抗があった。しかし、2005年の国連総会の成果文書で「人間の安全保障」という語が国連の公式文書で初めて使われ、その概念について、今後国連で議論していくこととなった。このことは、一歩前進として、評価することはできよう。

このように、「人間の安全保障」という考え方は、国際社会においても市民権を得てきているということは言えるが、未だその範囲、意味はそれを使う人により必ずしも一致していない。国連で今後、その概念について議論し整理していこうということが今頃決まったということがそれぞれをなにより示していると言えよう。また、人間の安全保障が対象とする、色々な問題は、それを個々に取り上げると、人間の安全保障という概念が提示される前から存在した問題である。なぜ、今、「人間の安全保障」が議論されなければならないのかという根本的な問題に答えるためには、

現代という時代を振り返ることから始める必要がある。

2 冷戦の負の遺産

1989年、ソ連のゴルバチョフ大統領と米国のジョージ・ブッシュ大統領の間で、「冷戦終了宣言（マルタ宣言）」が発表され、冷戦が終了したことは、戦後の歴史にとつて最も大きな出来事であったと言えよう。それによって、ベルリンの壁は崩壊し、東西ドイツは統一され、ソ連は崩壊した。しかし、その後の世界は、より安全で、人々は平和を享受しているであろうか。

2001年9月11日の同時テロ事件に代表されるテロは続発しており、ソマリア、ルワンダ、そして、スーダンの例を引くまでも無く、アフリカを中心に内戦は頻発している。そして、ルワンダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ等で、多くの人が虐殺の対象となった。これらのこ

とは、冷戦、または、冷戦が終了したことと関係があるのだろうか。そのことを知るためには、冷戦時代になが起こり、冷戦の終了はどのような負の遺産を残したのかについて見る必要がある。

アジアにおいては、1950年代を中心に、アフリカでは、1960年前後に多くの国が独立を果たした。しかし、植民地時代に人為的に引かれた国境線を、そのまま引き継ぐ形で独立を果たしたため、それぞれの国が、国内に民族問題、宗教問題を独立当時から、内包していたと言えよう。

冷戦時代においては、援助が、両陣営の陣地取りの道具に使われることも多く、特に、アフリカでは、70年代、80年代を通じ、そのような傾向が強く見られた。ある国で、親米政権、または親ソ政権が出来る、他方の陣営は、その国の反政府陣営を援助し、また、その隣接国に援助するといったことが頻発した。

具体的な例で見てもよい。197

5年に、モザンビークが社会主義国家として独立し、更に、ソ連、キューバを中心とした社会主義諸国の大規模な軍事支援を受けアンゴラが内戦を経て独立すると、1976年以降、米国は、キッシンジャー国務長官を中心に、積極的な南部アフリカ政策、特に南ローデシア政策を展開し、1980年、米国主導でジンバブエ共和国の独立が達成された。また、1977〜78年の「アフリカの角」紛争と呼ばれるエチオピア・ソマリア戦争は、ソ連、キューバの大規模軍事支援を得たエチオピアがソマリア軍を撃退し終了した。1978年の第2次シャバ紛争においてはフランス、ベルギーなどの軍事支援で、ザイル側は、反政府武装勢力を駆逐した。

このように、アンゴラ内戦以降、アフリカの紛争の多くは、アフリカ自身によってではなく、大国やその同盟国の介入により解決されることとなった。このような状況は80年代においても継続した。東西両陣営に

よる介入はアフリカに限る話ではなく、例えば、ソ連が、1979年、アフガニスタンに侵攻して、親ソ政権が出来る、米国が反政府グループを支援し、そのなかでアルカイダが力を持っていたというのは、周知の話である。

このように、冷戦時代に、世界各地で、米ソの代理戦争の様相を示す形で紛争が頻発する中で、世界中の紛争地域には多量の小型武器が流入した。

冷戦終了後、特に90年代には、国際世界は、多くの紛争地域、特に、アフリカへの関心を失い、「援助疲れ」という名の下に、アフリカを始めとする途上国に流れる援助が激減したのは前述したとおりであるが、更に重要なことは、ソ連の崩壊を受け、旧ソ連時代に蓄積した多くの小型武器、さらには、職を失った旧ソ連の軍、秘密警察関係者は、職を求めてアフリカを中心とする多くの紛争地域に流入することとなったことである。

冷戦の終了により、「タガ」が外れたことにより、それまで、押さえ込まれていたさまざまな矛盾やひずみは一挙に噴出することとなり、アフリカを中心とした紛争は、民族紛争や内戦の形をとり、一層激化し、その結果、難民問題も深刻化したのである。また、難民条約ではカバーされない、いわゆる国内避難民の問題も深刻になっている。そのような紛争に対して国際社会は、内政不干渉原則という厚い壁に阻まれ、有効にこれらの紛争に対処出来ないで来たが、それは、内政不干渉原則という国際法上の問題もさることながら、例えば、国連の安保理で、介入の意思決定をしようとする、国内に手ベットの問題を抱え、台湾問題への波及を恐れる中国、更には、国内にチエチエン問題を抱えるロシアは、そのような安保理決議に反対し、その結果、安保理決議がなかなか採択されないという国際政治の現実がそこにはあったのである。

そのような中で、2001年のい

わゆる9・11の同時多発テロ事件が起きた。9・11事件と貧困の問題を安易に結びつけることは控えるべきであろう。オサマ・ビン・ラーディンを始め、多くのテロリストは、富裕層の出である。それにも関わらず、テロリズムに走る多くの若者の動機として、「貧困」という問題が大きいのは事実であるし、また、多くの貧困国がテロリストの訓練施設を擁するといった形で、テロリズムの温床になっているということは否定できない。米国を中心とした多くの国が、これらの貧困国における状況を放置することは、単にそれらの国の問題であるのみならず、全ての国の安全に関わることであると考えたのは、正しい認識であった。ここ数年、急に国際社会のアフリカへの関心は大きなものとなっているが、こうした問題意識がその背景にある。

3 グローバリゼーションによる問題の拡散

現在、国際社会はエイズを始め、SARS、鳥インフルエンザといった多くの感染症の恐怖に覆われている。また、環境問題は益々深刻になっている。さらに、麻薬等の国際犯罪は益々危機的な状況になってきており、テロリズムの恐怖も、9・11以降、更に大きなものとなっている。

もちろん、これらの脅威は今に始まったことではない。しかしながら、グローバリゼーションの進展による人、モノ、サービスの国境を越えた異動の急速な増大は、国境を越える脅威が、益々切実なものになってきていることを示している。感染症は、グローバリゼーションの進展により、人の動きが益々大規模に短時間に進むことにより、あっという間に、世界中に広まる危険を孕んでいる。事実、エイズについても、SARSについても、鳥インフルエンザについ

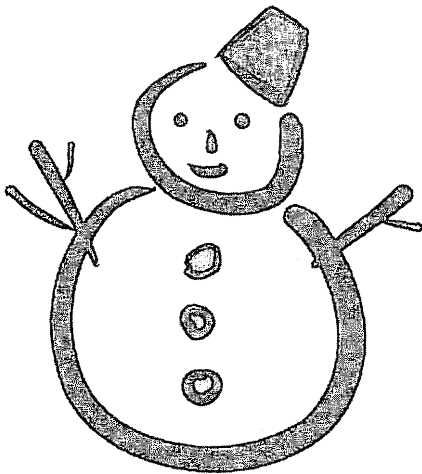
ても、それは局地的なものではなく、全世界的な広がりを見せた。テロリズムも、最近始まったものではないが、それは、長く局地的なものであった。しかし、テロリズムは、1968年のイスラエル機ハイジャック事件及び1972年のテルアビブ国際空港事件以降グローバル化され、今では、9・11のニューヨーク、インドネシアのバリ、ヨルダンのアンマン、ロンドンの同時多発テロを見るまでも無く、世界中がテロリズムの脅威の対象となっている。

世界各地の紛争においても、武器、兵力、更には、資金の調達は、グローバリズムの進展を背景に、益々、急速に国際化されているのである。

また、麻薬の問題を見ても、世界のアヘンの80%以上はアフガニスタンの産であるといわれているが、もともと、アフガニスタンにおけるケシの栽培は、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻による親ソ政権に対抗するために、米国が、反政府グループを支援するなかで、それにリン

クする形で、拡大されてきたと言われている。更には、米国等のアフガニスタン攻撃以後のここ数年で、アフガニスタンにおけるケシの栽培が急速に増加しているのは周知の事実である。それを批判するのは簡単であるが、では、現在のアフガニスタンに、それに代わるどういう産業があるのかというと、有効な代替案を提示できないでいるのも事実である。これからの同国の国家再建は、国際社会からの援助だけでは当然なし得ないものである。ここでは、貧困、麻薬、テロリズムといった人間の安全保障に係る問題は相互に関連し合っており、我々の前に大きな問題として立ちはだけるのである。

このように、「人間の安全保障」に係る問題に対して、国際社会は緊急に対処することが求められており、それに国際社会がどう対応できるかにより、21世紀がどのような世紀になるかが決まると言っても過言ではないのである。



「今、私たちにとって人口問題とは」

11月22日、文京シビックホール（東京）で、アジア人口・開発協会（APDA）と企画室なみせ・U・S・A.との共催により「チャリティーコンサート花—講演会とマリリンコンサートの花—」が開催された。第1部では、尾崎美千生APDA事務局長と石井澄江・家族計画国際協力財団（ジョイセフ）事務局長が、人口問題について対談、第2部では読売日本交響楽団主席ティンパニ奏者の菅原淳さんがマリリンコンサートを行った。

第一部の対談に先立ち、司会の太田公子さんが聴衆を代表して「人口問題とは？」と尾崎事務局長に質問した。尾崎事務局長は、「日本やヨーロッパでは少子高齢化が深刻化している一方、開発途上国ではなお人口増加が続いており、現在約65億人の『宇宙船地球号』の乗組員は、2050年には約90億になると国連は予測している。つまり、毎年7000万人以上の新しい乗客が乗り組んでおり、ベトナムやフィリピン並みの国

が1つずつ増えているのに等しい状況」と説明。この人口問題を解く鍵を握っているのは女性—産みたくないのに産まされている開発途上国の女性と、産みたいのに産めない先進国の女性—であり、そうした女性たちの環境を変えていく必要があると訴えた。また、「女性問題は男性問題でもあり、男性もぜひ他人事と思わずこの人口問題への関心を高めていただきたい」と呼びかけた。

続いて、「今、私たちにとって人口問題とは」と題し、今年2月に国連人口基金（UNFPA）の有森裕子親善大使のタンザニア・ケニア視察に同行した石井事務局長が、視察時のスライドを見ながら、尾崎事務局長と対談を行った。

石井さんの説明によれば、現在、世界人口の約半分が25歳以下の人口で構成されており、アフリカでも若者の失業や、HIV/AIDS感染、薬物汚染、売春などが大きな問題となっている。現地の若者の啓発・職



石井澄江ジョイセフ事務局長（左）と尾崎美千生APDA事務局長（右）

業訓練プログラムでは、若者がプログラムの「対象」としてだけでなく、「担い手」として自分達の力で状況を改善、向上することを目的としている。そうした若者への啓発メッセージは、スポーツや踊りや歌を通して伝えると受け入れられやすい。スライドでは、ストリートパフォーマンスと呼ばれる歌と踊りを通じての啓発活動や、柔道を取り入れているユースセンターの様子などが紹介された。また、HIV/AIDS予防教育プ

로그램では、日本の伝統的な紙芝居が使われていることが紹介された。紙芝居は、実話を基に村人が絵を描き作成。紙芝居や人形劇などの感情移入ができ人々に受け入れられやすい伝達手法を使って、HIV感染の予防や、感染者に対する差別・偏見をなくすメッセージを伝えている。

ケニアでは、有森さんがFGM（女性性器切除）から逃れてきた少女のための緊急避難センターの開所式に参列した模様が紹介された。FGMは女性の通過儀礼としてアフリカ地域でいまだ広く行われており、世界中で約1億3000万人が既にFGMを受け、毎年約200万人、毎日約6000人の少女たちが新たに被害に遭っていると推測されている。各国でFGMを禁止する法律はできているが、こうした慣習を縛ることは難しく、規制すればするほど奥に潜り、見えないところで行われてしまふ、と石井さんは説明した。先進国に住んでいるアフリカ移民の間でもFGMが行われているケースもあ

るといふ。また、男子マラソン世界記録保持者、ポール・テルガト氏と、アテネオリンピック女子マラソンの銀メダル保持者、キャサリン・ヌテレバ氏と写った写真とともに有森さんの活動に共感した2人が女性性器切除撲滅のために協力を申し出たエピソードが紹介された。

最後に、ミニマラソンなどスポーツを通じた国際協力を活発に行って

いる有森さんからの、「人間を心の底から元気にし、笑顔を生み出し、生きる力につなげる―それができるのは、スポーツ、アート、ミュージック、この3つがとても有効な手段だと信じています」という肉声のメッセージで、対談は締めくくられた。

このメッセージは、第2部の菅原さんの素晴らしい演奏を通して、会場に集まった300人以上の観衆の心に届けられた。
(恒川ひとみ)

使用済み切手・カード 国際協力活動の一部に

当日会場で寄付された使用済み切手やカードは12月2日、企画室 篠・U.S.A. 代表・榎戸敬子さんと尾崎事務局長からジョイセフ石井事務局長に手渡された。国内セミナー会場となった文京シビックホールの管理課からも、箱一杯の使用済み切手とカードが届けられた。石井さんは、「ジョイセフが取り組んでいる途上国への様々な支援活動に活用させていただきます」と感謝の意を述べた。



ジョイセフ石井事務局長（右端）に、寄付された使用済み切手・カードを手渡す尾崎APDA事務局（中央）と企画室 篠・U.S.A.代表榎戸さん

中国で「人口・開発」国際会議

—ODA使いアフリカ開発に積極支援—

(財)家族計画国際協力財団(ジョイセフ)事務局長

石井澄江

2005年10月26日から11月3日にかけて、中国国家人口家族計画委員会の主催により中国の蘇州、太倉、上海の3カ所において人口と開発分野のODAに関する国際シンポジウムとワークショップが開催された。シンポジウムは蘇州市で、ワークショップは太倉市、上海市にまたがって実施された。その中でいくつかが気がついたことがあったのでご紹介したい。

中国のアフリカ協力

今年9月、ニューヨークの国連本部において開催された2005年世界サミットにおいて、中国の胡錦濤国家主席からアフリカを中心とした支援計画が発表された。その中に、今後3年間に途上国の3万人の人材養成を行う、マラリア等の感染症の治療薬を供与する、医療施設の建設や改善を行うことが盛り込まれていた。

今回のシンポジウムはアフリカ19カ国からの参加者を中心に、2国間、

多国間ドナーと海外からの専門家、ジョイセフを含む海外のNGO、そして中国国内の参加者の総勢200人規模であった。参加者のほとんどがアフリカからであり、国際とうたいなながらも中国を中心としたアフリカ協力を主題に南々協力和銘打って実施されたものであった。ちなみに、人口と開発に関する南々協力を目的に設立された政府間組織「人口と開発に関するパートナーズ」(アジア・アフリカ・中東・中南米の21カ国が加盟)の議長役は現在、張維慶・中国国家人口家族計画委員会委員長が務めている。

高官会議となった人口と開発分野のODAのシンポジウムには保健分野に限らず、開発や財務担当大臣なども参加しており、コモロ連合の力アビ副大統領も参加した。

中国政府は先の世界サミットにおける胡錦濤国家主席の強いコミットメントの実現に向けて、早速その一歩を踏み出したといえる。このスピードは日本が到底まねできないもの



ではないだろうか？

参加者の反応

さて、それでは参加者の反応はどうであったのか。中国の巨大な力を実感しながら、自国へのODAをどのように引き出すかに腐心している高官から、中国の経験に学びたいと

かっただと思う。今後の中国のアフリカ協力においては、中国の経験をプロセスを追ってまとめ、多くの途上国に広めて欲しいと願っている。ウガンダの保健担当者は「どうしたら住民が保健衛生事業に参加するようになるのか学びたい」と述べていた。住民参加は言葉は簡単でも実際は容易ではない。中国の草の根の人たちの貴重な経験が少しでもアフリカの地で活かせるようになって欲しい。

東アジアの経験

一生懸命聞いている参加者、中には多忙を極めているので少し骨休みに来たと言談を言っていた高官もいた。数は少なかったが、中国が国際とか南々協力の旗を使い、自国のアフリカ協力を推進しているだけと冷やかに見ている参加者もあった。その中で私が印象深かったのは、アフリカの保健担当者たちが中国の経験に学びたいと真剣に話している姿であった。今回のシンポジウムとワークショップを通じて中国が中国自身の経験を充分伝えきれていない感があり、残念に感じたのは私一人ではな

日本は戦後60年が経過し、戦後の日本の公衆衛生や母子保健、家族計画を支えてきた草の根の人たちはほぼ一線を退き、日本の経験も風化しかかっている。これからは韓国や中国のような隣国がその経験をもとに積極的に途上国での協力を推進して行くことを期待したい。日本、韓国、中国の東アジアの経験がよりよく活かされるよう、我々も東アジアにおける連携を強化・推進するつもりである。

公開シンポジウム

「世界の国会議員が語る “ミレニアム開発目標と人口問題”」

10月17日、「ICPD
D行動計画実施のため
の2006年人口
と開発に関する国際
国会議員会議（「P
C」）の運営委員会
が東京で行われたの
を機に、アジア太平
洋州、アフリカ、ラ
テン・アメリカ、ヨ
ーロッパ各地域の議
員連盟からパネリス
トを迎え、公開シン
ポジウム「世界の国
会議員が語る「ミレ
ニアム開発目標と人
口問題」」が開催さ
れた。



パネリストの地域色豊かなコメントに耳を傾ける人々

挨拶

中山太郎

国際人口問題議員懇談会会長

本日は日ごろから世界の人口と開発問題、リプロダクティブ・ヘルスに強い関心をお持ちの、世界を代表する国会議員による公開セミナーをここに日本で開催することができまことに心から喜びとさせていただきます。

開会に際し、国際人口問題議員懇談会（JPFPP）を代表しまして、遠路、世界各地の議員フォーラムから参集されました議員の方々、国連



中山 太郎 衆議院議員
(なかやま たろう)

人口基金、及びアジア議員フォーラム事務局の方々に歓迎の意と、お礼をひと言述べさせていただきます。

国際人口問題議員懇談会は、世界の人口問題の重要さを早くから注目した故岸信介元首相によって30年前に創設され、故福田赳夫元首相、故安倍晋太郎元外相に会長が引き継がれ、私が4代目の会長として微力を尽しております。

幸い、世界の人口問題への国会議員としての関心はその後世界的に高まり、アジア・太平洋州、アフリカ・アラブ、ラテン・アメリカ、ヨーロッパにそれぞれ地域議連が結成され、地球規模のネットワークを形成するに至っていることは誠に慶賀すべきものであります。

本日のこの公開セミナーは2006年タイのバンコクで開催されます第3回目の「カイロ行動計画推進のための国際国会議員会議（IPC）」準備のための運営委員会が当地・東京で聞かれた機会に、日ごろ人口問題にご関心の高い日本の関係者や、

NGO、マスメディアの皆様の前で、当面する世界の人口問題をめぐって各地域からお集まりいただいた国会議員の代表の方々に自由な討論を展開していただく試みでございます。

21世紀に人つて早くも50年が経過しようとしております。しかし、今世紀初頭をとりまく世界の情勢は、東西冷戦の終焉によって世界は平和な時代を迎えるのではないかと私たち期待に反して、人類は貧困、テロ、H1N1/V/EISなど感染症の予想以上の拡大、大規模な津波や異常な自然災害の発生など「負のグローバルリゼーション」とも言うべき容易ならざる課題に直面しています。

このような問題は、いずれも私たちがこれまで取り組んでまいりました「人口と開発」そのもののテーマであります。そしてこれらの問題は個々の国だけでは到底、解決することが難しい地球規模の課題であります。

わが国は国連とも協力して国際協力の推進力として「人間の安全保障」という概念を打ち出しています。先に述

べましたような人類的課題を解決するために、従来のような国単位の軍事的安全保障の考え方ではなく、国際社会が協力して国境を超えて一人一人の人権、貧困、医療保健、教育のレベルを引き上げる努力をしなければなりません。そうした、いわば下からの改善には政府だけでなく、NGOの力を借りなければなりません。

同時に、そうしたボトムアップの努力を有効に行うには、各国政府の民主化と政府の効率化、すなわち「よき統治」、「グッド・ガバナンス」が不可欠です。そのような下からの改善努力と、上からのガバナンスが合わされて初めて開発は有効に進んでいくというのが「人間の安全保障」の考え方です。

そして世界の人々がより良い暮らしと、平和を手に入れ、そのために各国政府が力を尽くすこと、その双方の努力をつなぐものがまさに私たちの国会議員の役割ではないでしょうか。

本日の公開セミナーがそうした議

論に一定の刺激を与えることができれば、このセミナーを企画した私たちにとって、それにすぐる喜びはありません。

いま一度関係各位のご協力に感謝の念を奉げまして開会のご挨拶と致します。

パネルディスカッション

現在、国際協力の分野では、2000年の「ミレニアムサミット」で合意された「ミレニアム開発目標」(MDGs)の達成を目指し、世界、特にアジア、アフリカの貧困をどう削減し、開発を進めるかが焦点になっている。この目標設定から5年経過した2005年9月には、国連で世界首脳会議が開かれた。

これを受け、本シンポジウムでは、MDGsおよび人口問題に対する各国の課題と、国会議員の役割を中心に

多彩な意見を伺った。進行役は国際人口問題議員懇談会(JPPP)副会長・広中和歌子参院議員が務めた。

エベリ・ナイラティカウ「人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPD)」副議長(フィジー)は、フィジーは2015年までにMDGsのうち6つの目標を達成できると考えているが、目標1の「極度の飢餓と貧困の撲滅」、目標6の「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」に関してはまだいっそうの努力が必要である、と報告した。フィジーの貧困問題を改善するためには、インフラを整備し、住宅、教育、水道、電気といった基本的サービスへのアクセスを拡充していくことが必要である。また、国内のHIV感染率はまだ低いとはいえ徐々に増加しつつあり、昨年は180件の症例が報告された。これは人口80万人の同国にとっては深刻な数であり、実際の感染者数はこの数字の10%増かそれ以上だろう、と話した。

続いて、「人口と開発に関するアラブ・アラブ議員フォーラム(AAP

PD)「代表のソド・エヴィナ・アンジェリーナ議員(カメルーン)は、アフリカ地域が当面する課題として、国会議員自身の貧困の問題を挙げた。アフリカでは、議員自身が貧しく財政的手段を持っていないために、人々の貧困削減に対処できない現状がある。また、一般市民だけでなく議員でさえMDGsを十分理解しているとは言い難い。自分たちの役割がきちんと果たせるよう情報をきちんと伝え、能力を構築していく必要がある、と述べた。

また、「人口と開発に関するアメリカ地域議員グループ(IAPG)」代表のホアキン・モナステリオ議員(ボリビア)は、母国ボリビアでは、人口の多くが極度の貧困、飢餓状態の生活を送っており、母親の死亡率はラテン・アメリカの中でも第3位という高さである、と話した。10万人の出産のうち229人が死亡し、また40パーセントもの女性が医師や助産婦の介助なしに出産している。同議員は「ラテン・アメリカ、また

カリブ海諸国では、貧困の撲滅を達成するためには、人口問題、リプロダクティブ・ヘルスの問題を解決することなくして達成することはできない」と強調した。

一方、ルース・ジェンナー「ヨーロッパ地域人口・開発国会議員フォーラム(IEPPFD)」議長(スイス)は、開発途上国の人口問題とは異なり、ヨーロッパでは出生率の低下が大きな課題である、とコメントした。スイスでは、特に子どもの託児所についての議論が進んでおり、母親が出産後に働く場合には、託児所の拡充が重要な鍵となっている。

また世界に目を向ければ、毎年多くの妊産婦が出産や出産に関わる合併症などで命を落としており、その数は2004年に起きたスマトラ津波での犠牲者を上回っている。にもかかわらず、この事実はあまりマスコミに取り上げられない。「これだけ多くの女性が毎年亡くなっている『沈黙の危機』は放置できません」と訴えた。

●パネリスト

- ・エベリ・ナイラティカウ議員
AFPPF副議長／フィジー国会議長
- ・ソド・エヴィナ・アンジェリーナ議員
FAAPPD代表／カメルーン国会議員
- ・ホアキン・モナステリオ議員
IAPG代表／ボリビア国会議員

- ・ルース・ジェンナー議員
IEPPFD議長／スイス緑の党共同議長
- ・バッシー・エワハンショウ議員
PGA代表／ナイジェリア議員

●コーディネーター

- ・広中和歌子参院議員
国際人口問題議員懇談会副会長

「地球規模的活動のための国会議員連盟（PGA）」代表のバッシー・エワヘンシヨウ（ナイジェリア）議員は、アフリカ地域におけるMDGsの優先事項は、やはり貧困と飢餓の撲滅であるが、ナイジェリアは現在次のような深刻な問題を抱えている、と話した。1つ目は、ナイジェリアは、

最近パリクラブ（主要債権国会議）に債務免除措置を与えられたが、それは12カ月以内に合計120億ドルの債務を返済すれば、総額310億ドルの債務のうち、残りを免除するというものである。それだけの額を返済しては、医療や教育といった本当に国民に必要なサービスはすべて後回しになってしまう、との危惧を示した。

2つ目の問題は、長年にわたる軍事政権の統治のもとで蔓延した汚職である。現在、政府、議会やNGOなどが、この汚職問題に真剣に対処しようとしており、エワヘンシヨウ議員自身も汚職絶滅のための新しいNGOを立ち上げたと話した。また、

ナイジェリアはわずか6年前に民主主義体制を取り戻し、権力が国の一部に集中するのを防ぐために、どんなに優れた議員でも一定期間の後に離職しなければならない。そのため、逆に長年にわたって経験を積み、能力を構築していくことが難しいとの悩みを打ち明けた。

またパネリスト達は、IPCのような国際会議は、意見の交換や議論を通して議員自身が知識を深め、動機付けになる素晴らしい機会だと意見が一致し、今後も各国・地域間の議員のコミュニケーションを強化し、知識を共有することが重要だと強調した。最後に、ナイラティカウ議員は、MDGsは2015年を期限としているが、その先を見据えた国会議員の国内外での努力が不可欠だと締めくくった。

こうした意見を受け、AFPPD元議長・櫻井新議員と国際人口問題議案懇談会事務総長・清水嘉与子議員が次のような発言をした。

櫻井 新

参議院議員

各地域議連代表の皆様、ようこそ日本においていただきました。今回、機会を得て、人口と開発分野で活躍されている世界各地の地域議員フオラムを代表されて参加された同志の皆さんとお会いできたことを大変嬉しく思います。

本日、このシンポジウムに参加させていただき、皆さんの熱心なご討議に大変感動いたしました。私たちが1974年に世界で初めて国際人口問題議員懇談会（JPPF）を結成して以来、アジアやアフリカ・ア



櫻井 新 参議院議員
(さくらい しん)

ラブ、ヨーロッパ、アメリカと活動の環が広がってきたことを大変心強く感じています。また、国や地域間の連携も密接になり、それぞれの国に根付いた皆様の活躍ぶりに感銘を受けました。

いうまでもなく、一国の外交は、その国の外交当局が政府の方針に従って展開するものです。しかし、国会議員の交流も大きな意義があると確信しております。私はこの国会議員による議員外交を「勝手口外交」と名づけています。なぜかと申しますと、政府の「表玄関」から入る外交は国益を踏まえ、条約を結び、紛争を解決する手段として公的に行います。議員による国際交流・国際協力とは別に、いわば親しい者同士が勝手口から出入りし、人間的なお付合いをするようなものだと思います。

今日皆さんがお話をされたような事柄は、政府の一般的な外交の中ではどうしても解決できない事柄であると思います。これを解決するため

には、議員同士が率直に、お互いの経験を話し合い、意見を交換し合うことで、助け合うことができると思います。

また先程から皆さんの話の中にもありましたが、議員交流を行うことで、皆さんの考えを実現するために他国の例から学ぶこともできますし、政府に対して政策的に共同行動を取ることできます。そういう点で、我々議員が政府と違う立場で機能することは非常に効果的だと考えております。それを勝手口外交と呼び、これをさらに進めていただきたいと思っております。

ここで皆様方の地域の開発を効果的なものとするためのご参考として日本の経験をお話したいと思えます。日本はアジア大陸の東側にある小さな列島です。60年前、日本が第2次世界大戦に敗れた際、国外にいた人々が大勢日本に帰って来ましたが、そのため食料不足になり、大騒ぎになりました。それから10年、田舎では人々が食べるために必死の努

力をいたしました。都会では、戦災の復興作業が進められました。

その当時、日本の今後についての議論が盛んに行われました。そのなかで奴隷を使うときに安い賃金で12時間働かせれば良いという考えではなく、ヨーロッパのように8時間労働で皆が生活を支えるような国にしよう、最低補償をつけた労働基準を作ろうといった議論が行なわれ、最低賃金法や労働基準法などの法律が次々と作られ、職業紹介機能や失業対策事業が制度化されました。これが結果として日本の労働者に購買力をつけ、健全な消費者として日本の産業活性化に大きく貢献したのです。

いま日本の小泉首相は、「官ができないことは民間に」と言っており、官より民間を重視しておりますが、あの当時は民の力を結集するためには、むしろ政府が指導権を持った方がいいという考えでした。政府や地方自治体は総力を挙げて、民間ではできないことを進めて参りました。結果

として、わずか30年から40年でこのように素晴らしい国になったと思っております。ぜひ、日本の経験も参考にしていただければと思います。

スイスのジェンナー議員のお話を聞いていますと、スイスも日本と同じような問題に直面していることがわかります。また、ナイジェリアのバッシー議員のお話を伺いますと、やはり結局は、自国の置かれた自然環境と調和して生きていくための努力が国民にとって一番大切であることがわかります。国会議員は各国の国民から選ばれたものとして国政を担っています。この点から考えても、自国の環境に合った生き方を考え、そのために先進国の例から学び、役立てることが議員の仕事だと思っております。今回皆様の討論をお伺いして、痛切にそう感じました。

最後に、先日パキスタンで大地震が起きましたが、それぞれの国の努力では克服できない天災や被害を受けた時にこそ、我々の人口と開発に関わる議員連盟が率先して現地を視

察し人々を激励し、それぞれの政府に援助を働きかけていきたいと思っております。このような支援を時宜を得て行なうことができるように制度を作っていく必要があると考えています。是非、タイムリーにやっただきたいと思っております。

2004年12月にインド洋大津波が発生したときに、直ちに視察に飛んで行きたかったのですが、諸手続きがあり遅れてしまいました。11月には私が団長として、巨大地震と津波に襲われたスマトラ地震の被災地を訪れ、復旧作業の進展状況を視察した結果を、政府に報告することになっています。

ぜひとも、お互いに連携をとりつつ情報交換を密に行い、もっと積極的に行動できるよう願っております。今日は皆さんのすばらしい議論で勇気づけられました。心から感謝を申し上げます。

清水 嘉与子

参議院議員

今日は、このように大勢の世界各地域の議員フォーラム代表の皆様方に直接お目にかかる機会をいただき、大変嬉しく思っております。

先程からお話を伺っております、私たちが抱えている人口問題の共通点と相違点を感じました。スイスのジェンナー議員がおっしゃった状況は日本に非常に似ております。他の国の問題とは異なる部分もありますが、共通の問題もございました。

本日のシンポジウムでは、議題として貧困や飢餓の問題、HIV／I



清水 嘉与子 参議院議員
(しみず かよこ)

イズなどの感染症の拡大、妊産婦死亡率、生命や健康の問題、特に弱い立場にある女性のエンパワーメントの問題など、多岐にわたる問題が話し合われました。こうした課題は、もはや一国だけでは解決できない局面を迎えております。解決策を求めするためには、各地の議員フォーラムが連携していかなければならないと強く感じました。

幸い、9月に国連で開催された世界首脳会議の「成果文書」では、「ミレニアム開発目標」の達成のためには1994年の国際人口開発会議で世界的な合意となった「リプロダクティブ・ヘルス」が重要であるという指摘が盛り込まれました。これはカイロ会議での「行動計画」を一貫して支持してきた日本としましても大変歓迎すべきことだと思っております。

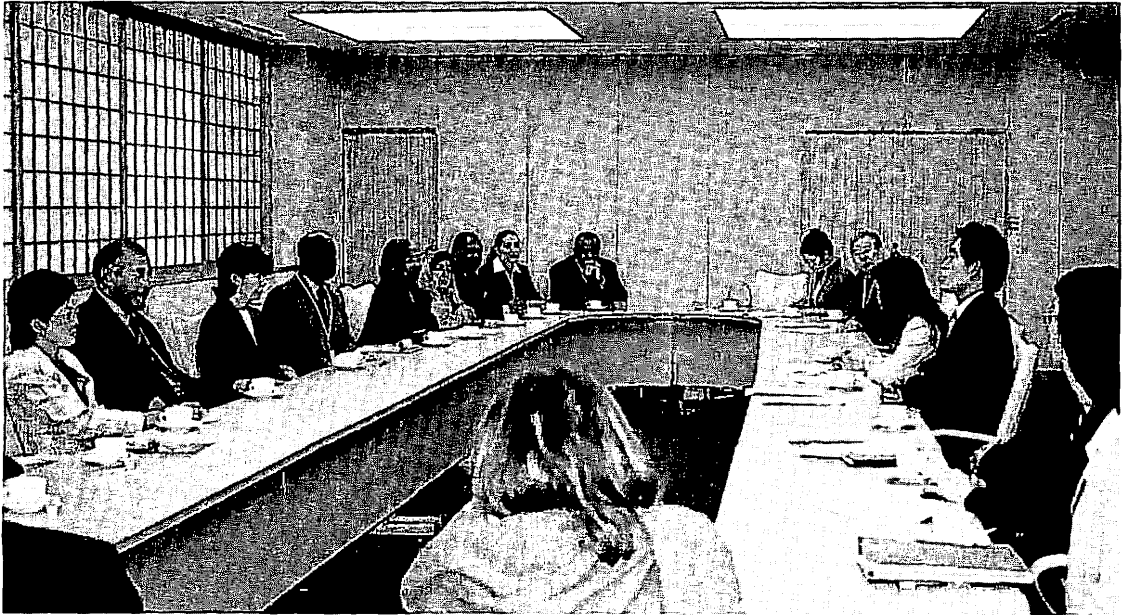
ODAに関しましては、日本はかつて最大のドナー国でありましたけれども、現在では景気悪化のためにその座を他国に譲っております。し

かし、日本もやっと長期不況から脱出の出口に差しかかっており、小泉首相も本年7月のグレンイーグルズ・サミットでは今後5年間でODAを100億ドルの積み増しを表明し、とくにアフリカ向けのODAを今後3年間で倍増する方針を明らかにしました。私たちJFPFも「カイロ行動計画」の推進のためにさらに活動を発展させるよう努力を重ねて参りたいと思えます。

今回話し合われた課題は、これは途上国に限って問題となっているものではありません。実は日本にも様々な問題があります。特に、日本の国会では、政策決定の場である国会に女性議員が少ないことが指摘されてきました。先日行われました衆議院の選挙では、新たに43名の女性国会議員が誕生した結果、女性議員の比率が増加し9パーセントになりました。全体に占める比率から見ればまだまだですが、この女性議員の増加傾向は大変心強いものがあります。新たに参入された女性議員たち

も交えて、私たちは日本国内で今後もこのJFPF活動をさらに拡大し、活性化して参りたいと思っております。

今回、各地域議連代表の皆様によるパネル討論をお聞きして、各国ごとにそれぞれこの問題の意味を自国の国会議員に啓発し、その活動を活性化する重要性を痛感いたしました。そうして、より一層それぞれの地域の人口と開発に関する国会議員活動を活性化していくことが、政治家として大切な役目だと強く思った次第です。ありがとうございました。



逢沢一郎副外務大臣(当時)と会談するIPCI-ICPD運営委員会参加議員

世界の地域議連代表

外務省・JICAを訪問

IPCI/ICPD運営委員会参加者は、翌18日、外務省と国際協力機構(JICA)を訪問し、それぞれ逢沢一郎副外務副大臣(当時)と、小島誠二JICA筆頭理事に会い、ODAと日本の役割などについて意見を交わした。

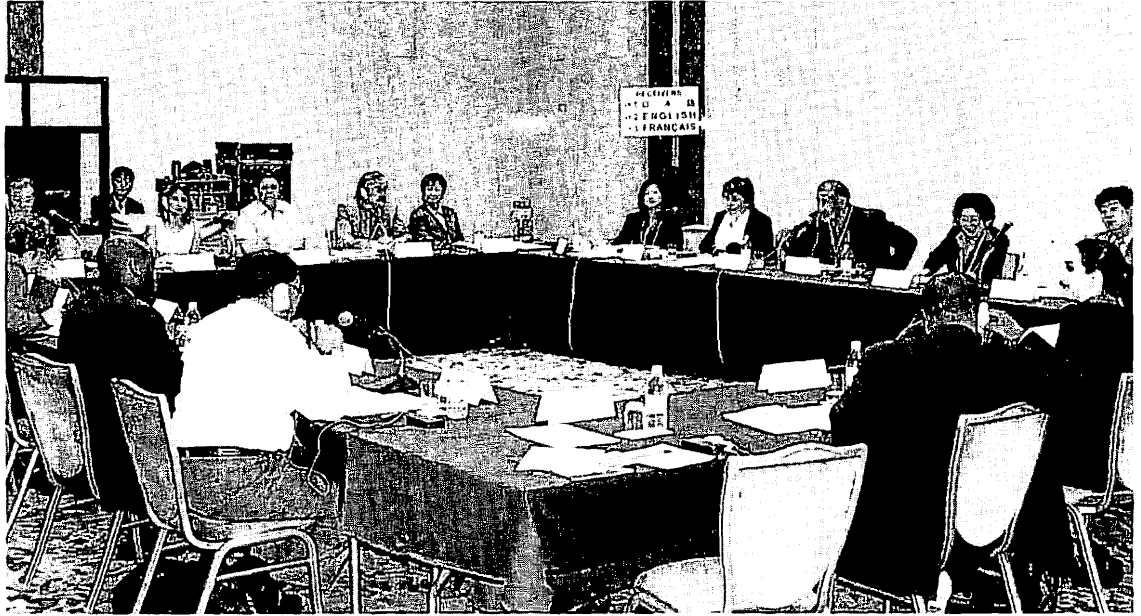
昨年6月、「保健関連ミレニアム開発目標(MDGs)に関するアジア太平洋ハイレベル・フォーラム」に出席した逢沢副大臣は、リプロダクティブ・ヘルスの重要性に触れ、今後日本が保健MDGs達成に向けた協力を一層拡充していく考えを表明した。また、日本の国会でテロ対策特措法に関する議論が進んでいることを取り上げ、世界の重要な課題を2つ挙げるとすれば「テロと人口問題」だと指摘し、人口問題を評価する地域議連代表者たちの活動を評価

した。

JICAは国内に19カ所、海外に99ヶ所もの活動拠点をもち、政府開発援助(ODA)事業としてさまざまな協力活動を実施している。小島理事は、約1600億円のJICA予算のうち、アフリカ地域には約20%が割り当てられており、同地域への技術協力支援は増加傾向にある、と説明した。

また、小島理事はHIV/エイズ、マラリアや結核といった感染症は、アフリカだけでなくアジア地域でも罹患率が高まっており、JICAは感染症対策として、保健医療従事者の育成・能力強化、予防衛生教育などに力を入れていると語った。さらに、各地域議連代表団の熱心なJICA事業に関する質問に対して、JICAは緒方貞子理事長のリーダーシップのもとで「現場主義」を推進しており、JICA地域事務所との協力を要請した。

(恒川ひとみ)



IPCI-ICPD運営委員会の討論風景

.....

ICPD行動計画実施のための
2006年国際国会議員会議
(IPCI/ICPD)運営委員会 開催

.....

10月17日、世界各地の人口と開発に関する議員連盟の代表議員と事務局が参集し、(財)アジア人口・開発協会 (APDA) の主催のもと、IPCI/ICPD運営委員会が開催された。

本運営委員会は、2002年にカナダのオタワで開催された第1回IPCI/ICPD会議、フランス・ストラスブールの第2回会議に引き続き、2006年11月にバンコクで第3回会議が開催されるのを前に、会議運営の全般について協議し、意見調整を図る場として設置された。

バンコク会議の主催者である人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) が共催、またUNFPAの全面的な資金および技術的

な協力を受け、各議員連盟代表は終日、ストラスブール会議の評価とフイードバック、各地域議連の活動報告、また2006年バンコク会議に向けた優先順位の確認と課題について討議を行った。日本からは谷津義男AFPPD議長、APDAからは尾崎美千生常務理事・事務局長、楠本修事務局長補佐・主任研究員が参加した。

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 総会

10月28日に都内のホテルで、国際人口問題議員懇談会 (JPFP・中山太郎会長) 総会および第2回津波被災地視察事業説明会・結団式が開かれた。

総会では、9月11日に行われた第45回衆院議員総選挙の結果を受け、役員との選任と欠員の補充について協議が行われた。事務局からは10月17日にAPDAが主催して東京で開催された「ICPD行動計画実施のための2006年国際国会議員会議 (IPCI/ICPD) 運営委員会」と、11月12～13日にジャカルタで開催された「第8回人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム (AFPPD) 総会」に関する報告が行われた。津波視察事業説明会・結団式では、外務省、国際協力機構 (JICA)、国連人口基金 (UNFPA) から被災地事情と現地の活動について説明を受けた。

衆院議員選挙に伴うJPFP新役員は次の通り (平成17年12月現在)

(敬称略)

役職	議員名	政党	役職	議員名	政党
顧問	衆・羽田 孜	民主	幹事長	衆・逢沢 一郎	自民
会長	衆・中山 太郎	自民	副幹事長	衆・竹本 直一	自民
会長代行	参・広中 和歌子	民主	副幹事長	衆・福島 豊	公明
副会長	参・櫻井 新	自民	幹事	衆・吉野 正芳	自民
副会長	参・関谷 勝嗣	自民	幹事	衆・長浜 博行	民主
副会長	衆・福田 康夫 (AFPPD議長)	民主 自民	幹事	衆・小宮山 洋子	民主
副会長	参・南野 知恵子	自民	幹事	衆・阿部 知子	社民
副会長	衆・森山 眞弓	自民	事務総長	参・清水 嘉与子	自民
副会長	衆・谷津 義男	自民	副事務総長	参・高橋 千秋	民主

[部会]

(敬称略)

役職	議員名	政党	役職	議員名	政党
国際協力			女性問題		
会長	衆・竹本 直一	自民	会長	参・南野 知恵子	自民
副会長	衆・斉藤 鉄夫	公明	副会長	衆・小宮山 洋子	民主
国内対策			地球規模問題		
会長	参・太田 豊秋	自民	会長	衆・長浜 博行	民主
副会長	参・中川 義雄	自民	副会長	部会長指名	-
副会長	参・和田 ひろ子	民主			

(なお、現在のJPFPメンバーは113名)

UNFPA、IPPF要人来日 JPPF幹部と会合

国際人口問題議員懇談会は、11月21日、ジャン・ノエル・ウェッターワールド国連人口基金（UNFPA）資金調達部長、スティーブン・シンディング国際家族計画連盟（IPPF）事務局長、岡庭健・外務省経済協力局開発計画課長を迎え幹部会を開催した。幹部会では、UNFPAとIPPFから活動報告が行われ、来年度予算、日本からの拠出の可能性について話し合われた。また席上で櫻井新・副会長から第2回スマトラ沖地震・津波復旧状況視察報告、福田康夫・副会長から「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」総会の報告が行われた。

中山太郎・会長は「人口懇は人口と開発に関する議員活動を世界で最初に始めた超党派議員グループであり、世界に誇るべき活動をしてきた。日本の財政事情からODA予算の行方は厳しいものになるかと思われるが、世界の人口問題に取り組んでいるUNFPAとIPPFから事業展開の前提となる財政事情を聞き、外務省との協議の中で私たちの役割を考える参考にしたい」と挨拶をした。

ジャン・ノエルUNFPA資金調達部長とシンディングIPPF事務局長は、これまでの日本政府の拠出金に感謝をし、引き続き日本とのパートナーシップの強化を進めて行き



ジャン・ノエル・ウェッターワールドUNFPA資金調達部長（右）
スティーブン・シンディングIPPF事務局長（左）

たいと挨拶した。

UNFPA及びIPPFの活動報告、外務省からの回答要旨は以下のとおり。

● UNFPA

ジャン・ノエル氏は、公務のため来日が出来なかったトラヤ・オベイドUNFPA事務局長の欠席を詫び、オベイド事務局長からの次のような挨拶及び活動報告を行った。



右奥から櫻井新・副会長、南野知恵子・副会長、中山太郎・会長、清水嘉与子・事務総長、福田康夫・副会長、長浜博行・副会長

この中でノエル氏は11月12〜13日、ジャカルタで開かれた第8回AFP PD総会で福田康夫・人口懇副会長がAFP PDの議長に就任したことに祝辞を述べ、谷津義男・人口懇副会長が5年に亘りAFP PD議長として尽力したことに感謝をしたあと、次のように語った。

昨今、国連の大きな転換期を迎えるにあたり、UNFPAもフィールド志向・現場を中心とした活動への転換を行う方向にある。9月に開催された世界サミットで、2015年までに国際人口開発会議の行動計画に基づき、ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて、各国への技術支援を強化し、リプロダクティブ・ヘルス(RH)サービスの普及をすすめることを確認した。UNFPAは国連組織の中でも、「ジェンダー」が開発・平和構築・人道支援等の分野の中心的視点や課題となるよう働きかけをし、人口データ収集や分析、国勢調査の準備・実施に関しても主導的な立場で活動を行っている。援

助効率を高めるために活動の重複や無駄を省き、全体の調整と明確化をすすめ、説明責任を果たし、開発途上国の自主性や能力を高めるよう活動している。今後さらに市民社会、各国政府、国連機関、そして国会議員の方々の連携を強化して行きたいと考えている。

● IPPF

シンディング事務局長

183カ国、151のIPPFメンバー協会は世界に5600のフィールドに活動の拠点をもち、セクシユアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)に関する世界最大のNGOといえる。その他の分野を含めても国際赤十字・赤新月社に次いで世界で2番目に大きいNGO組織として活動している。これまでに約3600万人に対し活動を行っており、今後も活動の幅を広げて行きたい。IPPFはSRHとHIV/AIDS対策を連携して行っており、この分野でイニシアティブを果たしている。

2年前からRHに対する活動を国連機関のアフリカ地域事務所と一緒に取り組んでいる。先日行われたポツワナでのRHとHIV／エイズに関する会議を受けて、SRH／ライツとHIV／エイズに対する活動を効果的に行えるよう、UNFPA、WHO、UNAIDSとともにガイドラインを作成した (<http://www.ipo.org/>)。6月にロンドンで行われた会議では世界中の25歳以下の若者に参加してもらい「Voice of Youth to IPPF」としてIPPFへ若者の声やニーズを届けてもらった。その後も各国が連携し、特に若者に対するRHプログラムに参画してもらっている。

今日は、議員の皆様と外務省にお礼を申し上げたい。アジアをはじめIPPFにとっても世界にとっても、人口問題に関する活動を進めていくために、連携をとり今後も一緒に活動していきたい。

●外務省

UNFPA・IPPFの報告の後、外務省の岡庭課長がUNFPA、IPPFに対する拠出金を来年度も昨年と同額の概算要求を行っていること報告、次のように述べた。長引く日本経済の低迷の中で、拠出金を維持するのは大変難しいが、日本が途上国で直接活動を行うことが困難な保健、健康、女性の地位向上等の分野で能力を発揮できるUNFPAやIPPFの活動は大切である。日本がODA政策の中心に据えている「人間の安全保障」と密接に関係していること、日本が技術的・資金的支援を2国間ベースで行うとともに、日本国だけでは十分な対応ができない領域についてはUNFPAやIPPFと役割分担をして取り組んでいきたい。

(木村亮子)

インド洋津波から1年： 津波被災民を対象とした活動

IPPF資金調達・日本信託基金オフィサー

中村 百合

今号より、国際家族計画連盟 (IPPF) と世界149カ国に広がるその加盟協会が実施する草の根レベルの活動についてご報告させていただきますこととなりました。第1回目は、インド洋津波の各被災地で行ってきた活動についてご紹介します。

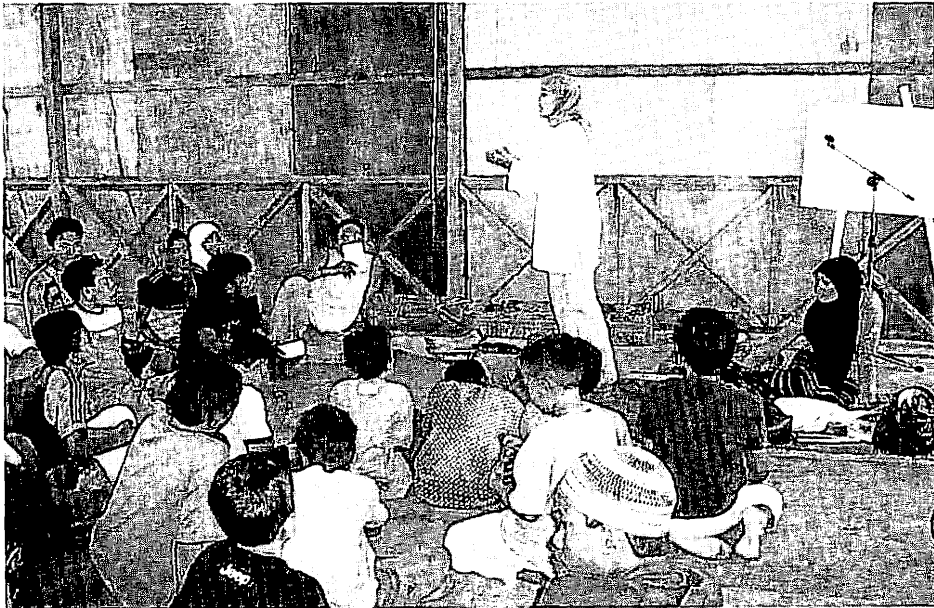
昨年12月のインド洋津波のあと、国際家族計画連盟 (IPPF) と各被災国の加盟協会は、いち早く被災者の救援活動を開始しました。2004年12月26日の悲劇の後、IPPFは被災地域の各地で救援活動を続け、各地で種々の際立った成果をあげています。

この危機にあたり、日本政府や他機関からの資金援助なしでは、IPPFとその加盟協会は、このように迅速且つ効果的な救援活動ができなかったと思います。日本政府及び他機関からの資金援助は、引き続き、サービス、施設の復興に不可欠です。2004年の終わりに襲ったインド洋津波は、現在生きている人々の

記憶中で津波としては最大級の破壊をもたらしました。地震はマグニチュード9.0と史上2番目規模を記録し、それに伴う津波はインド洋を時速800キロで駆け抜けました。波は20メートルの高さにまでなり、インドネシアからソマリア13カ国の沿岸部と3千口の内陸部にまで渡る広い地域を襲い、想像を絶する規模の死者を生み破壊を引き起こしました。

同地域の津波は被災地の全ての人々に影響を与えましたが、最も大きな打撃を受けたのは貧困層です。死者は25万人を超え、数百万人が家屋と家族を失い、基礎的な生活必需品にも欠いていました。道路、交通、作物、家屋、飲料水を含むインフラ基盤が、津波の通った後、完全に洗い流され、前例のない厳しい人道的危機をもたらしました。

IPPFは、津波直後に、「生存女性に対する緊急援助」の必要性を訴えました。過去の大災害と同じく、真剣に取り組まなければならない



インドネシア家族計画協会 (IPPA) による子どもを対象としたワークショップ

数々の問題がありました。

被災者は膨大な数ですが、その中には妊娠中および出産とその直後に医療、栄養、精神的サポートを必要とする女性が多かったです。多くの女性が過酷な状況のなかで出産を強いられました。避妊具、出産キットを含む医療品が不足しました。道路が破壊され、運搬車両が不足し、被災地への救援物資輸送作業が妨げられました。

「家を失い、避難民となった女性や少女達が、混乱と無法状態の中で、性暴力やセクハラの対象となる危険にさらされている」という、援助機関、メディアからの多くの報告がありました。子どもの誘拐、人身売買未遂による逮捕のニュースもありました。

それに加えて、心的外傷（トラウマ）をもたらしそうな経験が、安楽、保護、雨露をしのぐ為、または食料の見返りとして、人々の性行動に変化をもたらす可能性もあります。この変化は、無防備な性行動の増加に

つながり、その結果として性感染症、HIV/エイズ、未計画の妊娠の増加をもたらします。家族また生計の糧を失った多くの女性が、生きるため、性産業に転じる恐れもあります。こうした状況の下では、これらの女性のほとんどが自分を守る為のコンドームにさえアクセス出来ないことが多いのです。

被災地では仮設の診療所、健康キャンプが逸早く立ち上げられました。IPPFのスタッフも一般の救援活動と復興事業の両方に参加しました。その活動には、井戸から海水をポンプで汲み出したり、食料配給支援も含まれます。IPPFスタッフは、政府系緊急援助機関、非政府援助機関などと協力して援助活動にあたりました。

津波による被害状況は凄まじく、加盟協会の中には人的損失を被ったところもあります。たとえば、インドネシアのアチエ州では、理事4名とユース・ボランティア2名が死亡したほか、数名はいまだに行方不明

となっております。人的損失に加え、インフラ基盤の被害も大きく、バンダ・アチエではIPPFクリニック2カ所が完全に破壊されました。生き残ったスタッフとボランティアは、メダンと西スマトラ地区支部のスタッフと協力して、人手不足や設備用具の欠乏による困難な状況の中で、緊急医療サービスを直ちに組織しました。

インドネシアでは、行方不明・死亡者の数が22万人、避難民が50万人以上に上っています。沿岸地域の中には、住民の7割以上が死亡したと推定されているところもあります。インドネシア家族計画協会（IPPA）は津波直後には緊急援助活動を行っていましたが、現在では、津波で全壊したブトルエ・プアングのクリニックと医療センターの再建など、より計画的な長期的活動に移ってきています。これらの再建によって、避妊員の適切な調達と供給、緊急産科ケア、性感染症とHIVのリスク・サービスが出来るようになり

ます。新しい資金でIPPFは救急車、医療器具、通信機器、そして欠くことの出来ない医薬品を調達することが出来るようになります。

インドで最も打撃を受けたのは、東岸地域と諸島部で、行方不明・死亡者は一万人以上にも上っています。

インド家族計画協会（FPAA）からのスタッフとボランティアは、津波直後に、衣服や魚網の配給、通信機器や緊急箱の提供、生存者の捜索、瓦礫の撤去など一般的な人道支援活動を実施しました。その後、被災民のニーズ調査を実施し、その結果として、医療キャンプや水上クリニックを拠点としてサービスを提供しました。現在、インド家族計画協会は、各州の最も打撃を受けた地区に的を絞ったプロジェクトを実施中です。同プロジェクトには、性と生殖に関する健康関連サービスとカウンセリング、技能研修、水消毒剤配給がまとめて一箇所で行われる「シングル・ストップ・センター」の運

営も含まれます。

スリランカでは南岸地域が最も大きな被害を受けました。スリランカ家族計画協会（FPASL）は、津波直後の緊急支援活動に続き、現在では再建事業に強力に取り組んでいます。通常助産士が担当する地域から最も打撃を受けた地区55カ所を確認選択し、パハジャ・サハナ・プロジェクトを始めました。このプロジェクトは、主要4州におけるサービスへのアクセス再建に的を絞って取り組み、女性と若者を性感染症や他の感染症の危険から保護することを目指しています。現在までに、総計110人のボランティアが研修を受け、カウンセラーや情報提供者として活動しています。

モルディブの加盟協会（健康教育協会／SHE）では、スタッフが、インディラ・ガンジー記念病院とマレ島の避難民キャンプで緊急支援活動を行いました。また交代制で精神



インド家族計画協会 (FPAI) による緊急物資配給

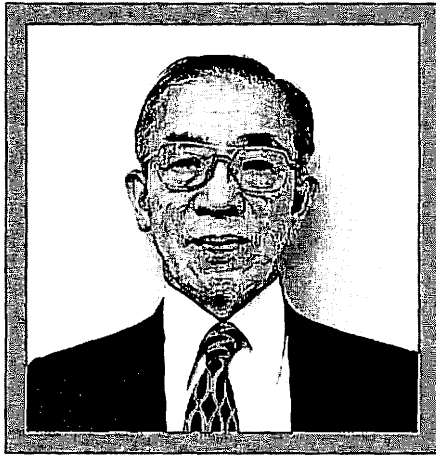
医学・社会生活的な支援、カウンセリングの24時間サービスを提供しました。環礁地域の30に上る島々のコミュニティを訪ね、往診救援活動をしました。健康教育協会は、长期的にはコミュニティ・ヘルパーを訓練し、地域の病院、コミュニティの能力開発に努めています。

各方面から、特に、日本政府、韓国政府、またウイリアム・フロラ・ヒューレット財団からの寄金のおかげで、各加盟協会は被災地区の多数の人々に救援活動を続けることができました。人道的支援や復興事業が今なお進められており、避難民及び社会的弱者のコミュニティのためのケアの余地はまだ大いにあるわけですが、これまでに津波で破壊される前に行われていた性と生殖に関する健康関連サービス・事業を回復したり、新たにより被災者に役立つ事業を始めたりすることができました。これまでにいただきました日本政府をはじめとするドナー機関か

らのご支援に、IPPFは深く感謝しています。今後とも被災地のコミュニティの再建、被災者の健康を守るために引き続きご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

おくやみ

齊田慶四郎監事逝去

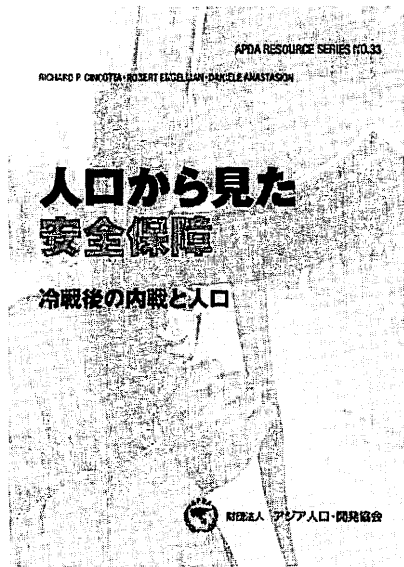


財団法人アジア人口・開発協会の発起人の一人であり、同財団の監事を昭和57年の創設以来、24年にわたって務めた齊田慶四郎・財団法人家族計画国際協力財団元事務局長、社団法人エイジング総合研究センター監事が11月3日に逝去された。大正6（1917）年2月21日生まれ、享年88歳。

齊田監事は、慶応義塾大学経済学部卒業後、昭和16年に千代田生命保険入

社、昭和45年に同社長室長を経て、昭和48年には財団法人家族計画国際協力財団事務局長に就任、世界初の人口開発に関する超党派議連である国際人口問題議員懇談会の設立を事務局として支援した。大正ロマンの香り漂う摩登ボーイとして一生を貫いた。ここにこれまでのご貢献に感謝し、ご冥福をお祈り申し上げます。

新著紹介



『人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口』

(財)アジア人口・開発協会刊

冷戦終結後の10数年は、期待された「平和の配当」の時代は来ず、それどころか9・11に代表されるテロの多発とそれに対する報復的な武力鎮圧の時代となった。そのため、テロと武力鎮圧、更なるテロという恐怖の連鎖をいかに断ち切るかが喫緊の課題となっている。この背景にはグローバル化・シミュレーションの中での伝統的規範の崩壊や社会・経済的格差の一層の拡大と貧困の深化など、社会的な不安定要因が拡大していることが挙げられる。

今回、当協会が翻訳し発表した『人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口』(APDAリソース・シリーズNo.33)は、この不安定な国際情勢の中で、人口学的な要因を取り上げ分析した研究報告書である。

冷戦終結後の10数年は、期待された「平和の配当」の時代は来ず、それどころか9・11に代表されるテロの多発とそれに対する報復的な武力鎮圧の時代となった。そのため、テロと武力鎮圧、更なるテロという恐怖の連鎖をいかに断ち切るかが喫緊の課題となっている。この背景にはグローバル化・シミュレーションの中での伝統的規範の崩壊や社会・経済的格差の一層の拡大と貧困の深化など、社会的な不安定要因が拡大していることが挙げられる。

冷戦終結後の10数年は、期待された「平和の配当」の時代は来ず、それどころか9・11に代表されるテロの多発とそれに対する報復的な武力鎮圧の時代となった。そのため、テロと武力鎮圧、更なるテロという恐怖の連鎖をいかに断ち切るかが喫緊の課題となっている。この背景にはグローバル化・シミュレーションの中での伝統的規範の崩壊や社会・経済的格差の一層の拡大と貧困の深化など、社会的な不安定要因が拡大していることが挙げられる。

今回、当協会が翻訳し発表した『人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口』(APDAリソース・シリーズNo.33)は、この不安定な国際情勢の中で、人口学的な要因を取り上げ分析した研究報告書である。

今回、当協会が翻訳し発表した『人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口』(APDAリソース・シリーズNo.33)は、この不安定な国際情勢の中で、人口学的な要因を取り上げ分析した研究報告書である。

将軍はマッカーサーの占領政策を事実上180度転換させ、日本の戦後の経済復興の基礎作りにも多大な貢献をしたのみならず、米国大統領や議会等に働きかけ、国際家族計画連盟(IPPF)や国連人口活動基金(現在の国連人口基金UNFPA)の設立に尽力した人物である。

将軍はマッカーサーの占領政策を事実上180度転換させ、日本の戦後の経済復興の基礎作りにも多大な貢献をしたのみならず、米国大統領や議会等に働きかけ、国際家族計画連盟(IPPF)や国連人口活動基金(現在の国連人口基金UNFPA)の設立に尽力した人物である。

原著を発表したポピュレーション・アクション・インターナショナルは、人口問題に関する研究や啓発活動を行うアメリカの非営利団体であり、この組織もまたドレーパー将軍の尽力によって設立された。執筆者の一人リチャード・チンコッタ氏はアメリカ海軍の退役軍人で、軍事アナリストとして活躍した経歴を持つ。今回訳出した報告書は、軍事分析の専門家の手によって人口問題が扱われたものとして、画期的な著作となっている。

人口問題が与える影響は長期的かつ持続的であるために、安全保障や紛争の原因として考えられることはほとんどない。しかしながら、意識されないことと、そこに影響力を持たないこととは全く別のものである。

この報告書は具体的な事例を示し、人口問題が安全保障の面でも大きな意味を持つことを訴えている。これは、国際協力の面でも人口問題の視点を忘れては有効な貢献ができないことを示すものでもある。

学識経験者、政策担当者、国際NGOなど、広い意味で人間の安全保障に関心のある読者に一読を薦めたい。(竹本将規)

※APDAはリソース・シリーズとして、人口問題の多面的な特徴を紹介するため、専門的な情報を交えた報告書を毎年刊行しています。詳しい内容は、機関紙巻末に記載されている「本協会実施調査報告書及び出版物」をご覧ください。お問い合わせは本協会まで。

にゆいすふおーらむ

高齢者が5人に1人

家計赤字も増加

総務省推計
最多2,556万人

総務省は18日、敬老の日(19日)に合わせて、高齢者人口(15日現在)の推計値をまとめた。65歳以上の高齢者は過去最多の2556万人(前年比71万人増)で、総人口に占める割合は20・0%(同0・5ポイント増)。初めて2割合に達し、5人に1人が高齢者となっている。

男女別の高齢者数は、男性が1

081万人男性全体の17・4%、女性は1475万人で女性全体の22・5%を占めた。男女の人数比は、女性1000人に対し男性73・3人となった。高齢者人口の割合を諸外国と比較すると、イタリアの19・2%(04年1月1日現在)とはほぼ並んでいるが、米国の12・4%やカナダの13・0%(いずれも04年7月

1日現在)などよりかなり高い水準にある。また、高齢者の就業割合(04年)を比較すると、日本は19・4%で米国13・9%▽カナダ7・5%▽英国5・9%などと比べ高いのが特徴だ。高齢者人口の増加の一方、世帯主が65歳以上で無職の「高齢無職世帯」は、04年の1カ月あたりの家計赤字額が4万6586円で、前年より1万1032円が増えていた。支出額は24万7620円だが、税や社会保険料を引いた手取り収入(可処分所得)が減少し

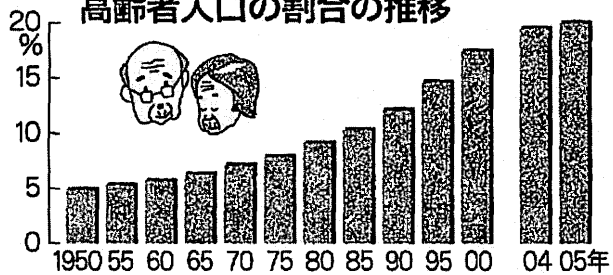
赤字幅が大きく増えた。預貯金を取り崩すなどしてやりくりしているとみられる。同省統計局は「公的年金の支給開始年齢が引き上げられたことなどが影響したのではないかと話している。」堀井恵理子

(毎日新聞 05・9・19朝刊)

目次

- 高齢者が5人に1人……………60
- アジア極貧層6億2100万人……………61
- 歴史に残る?人口のピーク……………61
- フランス「3人っ子」優遇策……………62
- 女性受難……………63
- 女性の社会進出度、日本後退……………63
- 小児・産婦人科減少止まらず……………64
- HIV感染者4000万人突破……………64

高齢者人口の割合の推移



アジア極貧層 6億2100万人

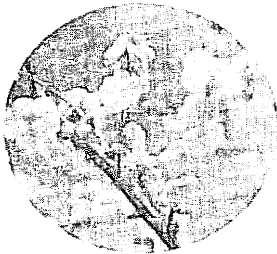
A DB 指標 中国は大幅減

【シンガポール＝菊池隆】アジア開発銀行（A DB、本部・マニラ）は30日、アジア地域で1日1ドル足らずで生活する極度の貧困層が、2003年に6億2100万人と、この地域の途上国人口の19・3%を占めたとする「A DB主要指標2005」を発表した。各国の貧困対策や中国の経済発展などで、1990年より3億人減少したが、依然高水準にあり、「貧困対策が地域の最重要課題であることに変わりはない」と強調している。

極貧層が多いのはインドの3億2700万人、中国の1億7300万人で、2カ国で全体の80・5%を占める。90年より中国の極貧層が2億人も減ったことで全体が大幅に改善した。ただし、パン

グラデシユ、カンボジアなどで極貧層が拡大している。A DBは、各国の1人あたり国内総生産（GDP）が2000～04年並みに成長を続けるという最善のシナリオを描いた場合、地域の極貧層は15年に1億800万人にまで減少すると試算している。

（読売新聞 05・8・31朝刊）



歴史に残る？ 人口のピーク

今回の国勢調査は、歴史に残りそう。日本の人口は再来年ごろ減り始めるとみられ、今回の数字がピークになるからだ。

小山修三・国立民族学博物館名誉教授の研究によると、縄文・弥生時代の人口は遺跡の数などから数十万人と推定される。奈良時代

は、沢田吾一氏が稲にかかる税の記録などから560万人とし、鎌田元一氏が古文書の記録から451万人に修正した。

江戸時代中期以降なら、かなり詳しく知ることができる。日本の歴史人口学の草分け、速水融・慶応大名誉教授は「8代将軍徳川吉宗が、全国の大名にほぼ6年おきの人口調査を命じたからです」と話す。

元になったのは、禁止されていたキリスト教徒が領地にいないことを証明する「宗門開帳」。住民基本台帳のようなものだ。

1721年の最初の調査では約2600万人。これには武士が数えられていないので、実際には3000万人余りらしい。

その後、天保の飢饉のころに4%ほど減ったが、一時的な現象だった。さて、歴史的な数字はどうなるだろう？（勝田敏彦）

時代	年	人口(人)
縄文中期	2300B.C.	261,300
弥生	200	594,900
奈良	725	4,512,200
平安～江戸前期は史料が乏しく、推定困難		
江戸中期	1721	31,278,500
明治	1900	46,540,600
大正①	1920	55,963,053
昭和②	1970	104,665,171
平成③	2004	127,687,000

鬼頭宏・上智大学教授の「人口から読む日本の歴史」から。ただし①、②は国勢調査人口、③は推計人口

（朝日新聞 05・10・2朝刊）

フランス「3人っ子」優遇策 ママ復職促す狙い

育児手当か選択／ホテル・家電割引

【パリ＝沢村互】フランス政府が「3人っ子」政策に乗り出した。育児支援のため子供1人につき3年間の休業が認められているが、母親が仕事に戻りやすくするため、「3人目」については休業期間を1年間に短縮するかわりに手当の額を増やす選択肢を導入した。子供が3人以上いる家族にホテルや家電製品を割引する優遇策も検討している。

仏政府の育児休業補償制度によると、1人目から両親のどちらかが3年間休め、家族手当などがある。ただ女性の場合、2人以上の子供を産み、3年間の空白が重なるると復職しにくくなると指摘されていた。このため仏政府は、3人目以降の子供を生む場合、従

すでにフランス国鉄は30～75%の割引運賃を導入しているが、ホテルの宿泊料金や映画代、家電製品にも割引を広げるため大手企業と協議中だという。

時短による家事分業が進むフランスでは、1人の女性が生涯に産む平均子供数は04年に1.9と、欧州連合（EU）加盟国ではアイランドに次いで高い。だがこの水準でも人口はいずれ減少に転じるため仏政府は、人口学上、将来の人口維持のために必要とされる2.07を目標数値に設定。高齢化に対処し、女性の失業率を下げるためにも一層の子育て支援を進める構えだ。

日本 3人目から月1万円

日本では子育て世帯への支援策として、現金を給付する児童手当や税負担を軽くする所得控除がある。児童手当は、小学3年生以下の子ども1人につき月額5千円

■フランスの新しい育児休業制度■

	休業期間	手当額
・第1、2子	3年間	512ユーロ／月
・第3子以降		
選択肢A	3年間	512ユーロ／月
選択肢B	1年間	750ユーロ／月

（第3子以降は同1万円）が支給されるが、支給世帯には所得制限がある。

一方、子どもが1歳になるまでの間は、育児休業を取ることができ、今年4月からは保育所に入れない場合などに、1歳半まで延長できることになった。また、育児休業中は、雇用保険から賃金の30%が支払われる。

（朝日新聞 05・9・27朝刊）

女性受難

割礼年300万人 アフリカ

【ロンドン＝飯塚恵子】民族的風習として行われてきた女性に対する割礼の対象者が、アフリカだけで年間約300万人に上っていることがわかった。ユニセフ(国連児童基金)の調査機関・イノチェンティ研究所(イタリア・フィレンツェ)が24日に調査結果を発表した。

これまでの推定約200万人を大きく上回る数。発表によると、この風習は、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国、エジプト、スーダンなどで、多い所では今なお女性の8～9割に対して行われている。国際社会の批判を受け、エジプトやケニアなどでは、風習を秘密裏に行うための低年齢化も進んでいるという。

DV被害深刻 途上国農村
【ジュネーブ＝長谷川由紀】世界保健機関(WHO)は23日、女性に対する家庭内暴力(DV)の実態を、日本を含む10か国の大都市、農村別にまとめた初の調査報告書を発表した。

調査結果は、途上国の農村でのDVが深刻な状況にあることを示している。配偶者らから、身体的・性的暴力の両方を受けたことがあると答えた女性の割合は、エチオピア農村が71%で最も高く、ペルー農村の69%、バングラデシュ農村の62%と続く。日本の都市(横浜市)は、被害女性の割合が最も低かったものの、15%が身体的・性的暴力を受けたと回答した。

調査は2000年から03年にかけて、10か国の大都市、農村部など15か所で行われ、女性計2万4000人が対象になった。

(読売新聞 05・11・25朝刊)

教育、経済力など9位↓11位 女性の社会進出度38位↓43位 05年版人間開発報告書

日本、後退

【ジュネーブ大木俊治】国連開発計

画(UNDP)は7日、05年版の

「人間開発報告書」を発表した。健

康、教育、経済力の総合的な充実

度を示す「人間開発指数」で、日

本は昨年に比べて数値は改善した

ものの、順位ではスイスなどに抜

かれ、昨年の9位から11位に後退

した。

「人間開発指数」は、117カ

国・地域で各国の平均余命、教育

予算、国民1人当たりの国内総生

産などをもとに算出。03年のデー

タに基づいた今年も、昨年に続け

てノルウェーが1位だった。米

国は昨年の8位から10位に後退し、

中国は84位から85位に躍進した。

また、女性の社会進出度を示す

「性別権利指標(ジェンダー・エン

パワーメント・メジャー)」でも、

日本は昨年の38位から43位に後退。

報告は、日本を米国、イタリアと

ともに「国民所得に対する途上国

支援の比率が低い先進国」の例に

挙げ、支援の増大を求めた。

また、各国内の地域や人種によ

る不平等にも着目し、米国では首

都ワシントンのアフリカ系米国人

の乳幼児死亡率がインドの農村部

より高いことを指摘。中国では上

海の「人間開発指数」がポルトガ

ルに匹敵する一方、南部の貴州省

ではアフリカのナミビア並みであ

ると分析している。

(毎日新聞 05・9・8朝刊)

小児・産婦人科減少止まらず

厚労省調査

医師不足が深刻な「小児科」や「産婦人科」を置く病院が減り続けていることが、厚生労働省の04年医療施設（動態）調査・病院報告でわかった。全国で小児科がある病院は、前年比1・6%減の3231カ所で、産婦人科は3・6%減の1469カ所だった。ともにピークだった90年と比べると、小児科が21・6%減、産婦人科が32・9%減となり、歯止めがかからなかった。

精神病院や結核療養所を除く一般病院のうち小児科は40・4%に置かれており、前年比0・4ポイント減。産婦人科は18・4%で同0・5ポイント減だった。一方、循環器科は、前年比80カ所増の3674カ所、リハビリテーション科は同69カ所増の4989カ所、神経内科は同48カ所増の1742カ所で増加が目立った。病院（ベッド数20床以上）全体は9077カ所で前年と比べて0・5%の減で、このうち一般病院も0・6%減の7999カ所だった。診療所（19床以下）は同1・0%増の9万7051カ所で、88年以降増え続けている。一日のうちに病院の外來を訪れる平均患者数は、00年の約181万人をピークに減っており、04年は約161万人で同3・2%減った。

（朝日新聞 05・11・6朝刊）

HIV感染者 世界で4000万人突破

WHOなど05年末推計

【ジュネーブ澤田克己】国連エイズ合同計画（UNAIDS）と世界保健機構（WHO）は21日、世界のエイズウイルス（HIV）感染者が初めて4000万人を突破、今年末時点の推計で4030万人に達すると発表した。世界規模での感染増加は落ち着きを見せ始めているが、東アジアや東欧、中央アジアでは依然として平均を上回る増加が続いている。

この日発表された05年版報告書によると、今年の新たな感染者は490万人、死者は310万人。どちらも前年と同水準だった。今年末現在の東アジアでの感染者数は87万人。昨年報告書は110万人と推計したが、中国が人数を下方修正した模様だ。ただ、UNAIDSは「東アジアの感染者数は03年に比べると25%増えおり、感染拡大の傾向は変わらな」と警告している。

南アジア・東南アジアの感染者は740万人。タイでは人口に対する感染者の比率が1・5%と近年でもつと低いレベルに下がった。

世界の感染者の半数以上がサハラ砂漠以南のアフリカ諸国で2580万人。アフリカでは抗ウイルス薬治療を受けているエイズ患者は1割だけで、世界中の死者の8割がサハラ以南に集中している。

（毎日新聞 05・11・22朝刊）

機関誌『人口と開発』投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日

夏号 5月1日

秋号 8月1日

冬号 11月1日

●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1 3F

財団法人アジア人口・開発協会

『人口と開発・投稿論文』係

TEL : 03-3358-2211

FAX : 03-3358-2233

E-mail : apda@apda.jp

APDA 賛助会員

～ご入会のご願い～

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を超えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年くらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続き、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アプダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPDP）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

<<会員の特典>>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・個人寄付金 1回 5,000円（年額）
- ・法人寄付金 1回 50,000円（年額）

免税措置：

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<<申し込み先>>

〒160-0022
東京都新宿区新宿1-5-1
タウイング新宿御苑ビル3F
財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
TEL：03-3358-2211
FAX：03-3358-2233
E-mail：apda@apda.jp

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India— (英語版)
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok—Data— (英語版)
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang (インドネ
シア語版)

昭和61 (1986) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究—人的能力
開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58 (1983) 年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59 (1984) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas—Data—all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires— (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查的结果 —
= 统计编 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口—その軌跡—
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1985年 (財) 日本視覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60 (1985) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

Agricultural Development in Asian Countries
-Nepal- (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-中華人民共和国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-China- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-タイ国-
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発-総計集-
Demographic Transition and Development in Asian
Countries-Overview and Statistical Tables-
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan-Asian Experience-
(英語版)
日本的人口与家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元 (1989) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-バングラデシュ国-
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
-Bangladesh- (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-ネパール国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-Nepal- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-マレーシア国-
4. 日本の人口構造変動と開発-高齢化のアジア的視点-
Structural Change in Population and Development-
Japan's Experience in Aging- (英語版)
5. アジア諸国の農業開発-5カ国の比較-
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment- Comparative Studies on Five Asian
Countries- (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
-その原動力・電気-
Industrial Development and Population in Japan
-The Prime Mover-Electricity- (英語版)
日本の产业发展与人口
-其原動力- 曳气- (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi
Jepang-Penggerak Utama-Tenga Listrik-
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62 (1987) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-中華人民共和国-
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
-China- (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-中華人民共和国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-China- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-フィリピン国-
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本的人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63 (1988) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-ネパール国-
Report on the Survey of Rural Population and

-Sri Lanka- (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-フィリピン国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-The Philippines- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-中華人民共和国-
4. 日本の地域開発と人口-1990年代の展望-
Regional Development and Population in Japan
-Trends and Prospects in the 1990's- (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-マレーシア国-
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development-Malaysia- (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-ベトナム国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-Viet Nam- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-スリランカ国-
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
-日本の産業転換と人口-
Living for Tomorrow-Industrial Transition and
Population in Japan- (英語版)
生活在明天-日本の产业转换与人口-(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok-Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang- (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
-生きがいのある老後を目指して-
Aging in Japan-Challenges and Prospects-
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战-追求具生命意义
的老年生涯-(中国語版)
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1990年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-フィリピン国-
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
-The Philippines- (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-バングラデシュ国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-Bangladesh- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-インドネシア国-
4. 日本の人口・開発・環境-アジアの経験-
Population, Development and Environment in
Japan-Asian Experience- (英語版)
5. アジアの人口都市化-統計集-
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1991年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-スリランカ国-
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚州妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け—女性たち—
A Bright of Gender Equality—Empowerment of Women in Asia— (英語版)
通往日強之路—今日亜洲女性— (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan—Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—the Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—
Population and Food Strategy for the 21st Century—Asia and World— (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
—アジアの人口増加と食料—
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
—Viet Nam— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—フィリピン国—
4. アジアからの挑戦—人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口—
Woman and their Challenges—Improvements in the Status of Woman the Population of Japan—
(英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 —
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita—Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang— (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展—21世紀の戦略—
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia—Strategy Toward the 21st Century— (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約—中国・インドを中心に—
 Constrains on Development
 —Focus on China and India— (英語版)

5. スライド・ビデオ 地球からの警告
 —アジア、水と食料の未来—
 A Warning from the Earth
 —The Future of Asia, Water and Food— (英語版)
 来自地球的警告-亚洲、水和粮食的未来— (中国語版)
 Peringatan dari Bumi
 —Masa Depan Asia-Air dan Pangan— (インドネシア語版)

平成11 (1999) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Mongolia—Focus on Tov and Selege-Aimang— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—中国—上海を中心に—
 Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
 —China—Focus on Shanghai— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—
 Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries—Bangladesh— (英語版)

平成12 (2000) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ミャンマー連邦—マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
 —The Union of Myanmar—Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—タイ国—
 Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
 —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—カンボジア王国—

- Population Increase and Food in Asia— (英語版)
 向着2025年的决断— 亚洲的人口增长和粮食 —
 Tekad Untuk Tahun 2025—Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia— (インドネシア語版)

平成9 (1997) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ラオス人民民主共和国—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
 —Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
 Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—マレーシア国—
4. 水をめぐる21世紀の危機—アジア人口を焦点として—
 Water Crisis in the Twenty First Century
 —Prospect of Asian Population and Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ 水は生きている—人口と水資源— (英語版)
 水是有生命的—人口与水資源— (中国語版)
 Air itu Hidup—Penduk dan Sumder Air— (インドネシア語版)

平成10 (1998) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—カンボジア国—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
 —Cambodia— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—大韓民国—
 Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
 —The Republic of Korea— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—イラン国—
 Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries—Islamic Republic of Iran— (英語版)

UNFPA関係出版物

1. 「国連人口開発会議における注釈のついた概要」(日本語版)

「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年(日本語版)

1994年カイロの国際人口開発会議(ICPD)の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。

3. 「国際人口開発議員会議(ICPPD)議事録」1995年(日本語版)

1994年カイロでの国際人口開発会議(ICPD)に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117ヵ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。

4. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年(日本語版)

現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。

5. 「国際人口・社会開発議員会議(IMPPSD)議事録」1996年(日本語版)

世界社会開発サミット(WSSD)にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。

6. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年(日本語版)

第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」1996年(英語版)

好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。

平成13(2001)年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書—カザフスタン国—

Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues
—The Republic of Kazakhstan— (英語版)

2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—マレーシア国—

Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—Malaysia— (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—インド国IT産業を中心に—

平成14(2002)年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書—ウズベキスタン国—

Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues.
—The Republic of Uzbekistan— (英語版)

2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—ベトナム国—

平成15(2003)年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書—パキスタン国—

Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues
—Pakistan— (英語版)

2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する調査研究報告書

—ミャンマー連邦—

平成16(2004)年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書—インド国—

Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues
—India—

2. 情報サービス行における国際分業と労働力需給に関する調査研究—日本・中国—

14. 「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」
1998年（英語版）

当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）

ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとは言い難い。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版権取得）

16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）

国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。

17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development — History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がり象徴している。

18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催さ

8. 「国際女性・人口・開発議員会議（IMPSPD）議事録」
1996年（日本語版）

第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPSPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・テイ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年（日本語版）

世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラルンプールで開催された人口と食糧安全保障に関するAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

10. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議（IMPSPD）議事録」1997年（日本語版）

食料農業機関（FAO）主催の世界食料サミット（WFS）にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、桜井新・会議議長からルジェーロWTO事務局長に手渡された。

11. 国連人口基金「未来のための食料」1997年（日本語版）

国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から説明している。

12. 国連食糧農業機構（FAO）「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年（日本語版）

世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。

13. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD-国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年（和・英）

カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。

UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. 「リソース・シリーズ7欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は「数」の問題ではなく、生活をしている「人々」の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）

「リソース27人口問題を考える—人類生存の条件と人

れた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103ヵ国からおおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新AFPPD議長の手により、ハグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—」1999年（日本語版）

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的な行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）

IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw. reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

22. 国連人口基金「女性のエンパワメントに向けて」2000年（日本語版）

国連人口基金出版物「Working to Empower Women:

が低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。

類社会の未来」の英語版。

**29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」
2003年（英語版）**

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの創刊号から4号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 「地球の人口と水」（日本語版）

国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわりを包括的に扱ったものである。

**31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」
2004年（英語版）**

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの第5号から8号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略」2004年（日本語版）

国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）

Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスク

APDA-日誌-

(2005年9月～2005年11月)

9月3日

国内セミナー「ふるさとを考える夕べ」を三重県南牟婁郡紀宝町で開催。講師吉田昭彦(株)こめつつじ代表(元産能大学教授)、尾崎美千生APDA事務局長、恒川ひとみプログラムオフィサーが出席。

9月9日

福田赳夫元首相生誕百周年記念講演会が都内「日経ホール」で開催される。尾崎美千生事務局長出席。

9月26日

平成17年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」の事業企画に関する提案会に、楠本修事務局長補佐・主任研究員、竹本将規研究員が出席。ベトナム国に関する調査研究の企画提出とともに、事業内容案に関する発表を行う。

10月13日

国際人口問題議員懇談会・国際協力部会(第3回国会議員ワークショップ)を参議院議員会館・特別会議室で開催。"HIV/エイズ"というテーマで樽井正義・慶応義塾大学文学部教授が講演。部会には加藤修一(参・公)、黒岩宇洋(参・無)、小宮山洋子(衆・民)、清水嘉与子(参・自)、神風英男(衆・民)、高木美智代(衆・公)、ツルネン・マルティ(参・民)、長浜博行(衆・民)、広中和歌子(参・民)、福島啓史郎(参・自)、前田武志(参・民)各議員が参加。

10月17日

「ICPD行動計画実施のための2006年国際国会議員会議(IPCI/ICPD)運営委員会」を都内のホテルで開催。運営委員会には、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPPD)、

10月17日

アフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPPD)、アメリカ地域議員グループ(IAPPG)、ヨーロッパ地域人口開発国会議員フォーラム(IEPPFD)、地球規模的活動のための国会議員連盟(PGA)から、代表国会議員と事務局が参加。

10月18日

IPCI/ICPD運営委員会参加者が、外務省と国際協力機構(JICA)を訪問。逢沢一郎副大臣(当時)と小島誠二JICA筆頭理事と会談。事務局からは尾崎事務局長、木村亮子・国際課プログラムオフィサー、恒川ひとみプログラムオフィサーが同行。

10月28日

国際人口問題議員懇談会総会・合同部会および第2回津波被災地視察事業説明会・結団式を都内のホテルで開催。井上喜一(衆・自)、今村雅弘(衆・無)、大口善徳(衆・公)、小宮山洋子(衆・民)、近藤基彦(衆・自)、櫻田義孝(衆・自)、神風英男(衆・民)、中川正春(衆・民)、中森ふくよ(衆・自)、中山太郎(衆・自)、西村明宏(衆・自)、福田康夫(衆・自)、三ツ林隆志(衆・自)、谷津義男(衆・自)、吉田六左エ門(衆・自)、加藤修一(参・公)、櫻井新(参・自)、清水嘉与子(参・自)、関谷勝嗣

(参・自)、広中和歌子(参・民)、前田武志(参・民)、山本順三(参・自)、若林正俊(参・自)、若林秀樹(参・民)、和田ひろ子(参・民)各議員が参加。

11月4日
13日

第2回「スマトラ沖大地震・津波被害における緊急支援視察と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラム」を実施。櫻井新(参・自)、高橋千秋(参・民)、和田ひろ子(参・民)各議員、前田英司・毎日新聞社外信部記者が参加。楠本修事務局長補佐が同行。インド国タミルナドゥ州、スリランカ国カルタラ県・ゴール県、モルディブ国を訪問し、津波被災地の生活復興を中心に視察を行い、各国人口・開発議員連盟と活動活性化のための協議を行う。

11月12日
13日

第8回人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPFF)総会がジャカルタのインドネシア国会議事堂で開催、日本からは谷津義男(衆・自)、福田康夫(衆・自)、神風英男(衆・民)各議員が参加。福田康夫議員がAFPFD新議長に就任。APDAから尾崎美千生事務局長、木村亮子プログラムオフィサーが出席。

11月21日

国際人口問題議員懇談会幹部会を都内のホテルで開催。UNFPA・IPPFに対する来年度予算説明、津波被災地視察報告、AFPFDジャカルタ総会報告、マレーシア・エイズ会議報告を行う。

11月22日

国内セミナー「チャリティーコンサート花」講演会とマリンバコンサートの夕べ」を文京シビックホールで開催。

11月24日

国際人口問題議員懇談会・女性問題部会(第4回国議員ワークショップ)を参院議員会館特別会議室で開催。テーマは「日本と世界」高齢者をめぐる女性の問題と対応、講師は樋口恵子・高齢社会をよくする女性の会代表。郡和子(衆・民)、和田ひろ子(参・民)両議員が出席。

11月30日

農林水産省による全体監査のため、上野豊国際部国際協力課企画係長、品田智幸同課資金協力第二係長が来所。尾崎事務局長、楠本修事務局長補佐、大澤春美財務・経理課長が立ち会う。

御苑寸言

◇御苑のイチヨウが黄金色に輝いていた昨年11月末、岩村昇さん(78)が亡くなった。新聞の訃報には「ネパールの赤ひげ」という見出しがついていた。1962年に妻と二人でネパールの無医村に移り住み、18年間結核医療に取り組んだ。私が岩村さんに会ったのは確か20年も前、海外青年協力隊の活動取材でタイを訪れた時、バンコク郊外の「アジア・トレーニング・センター」(ATC)だった。

◇国際協力機構(JICA)の友人から話を聞いて、国内で事前取材をしようと試みたが、海外出張ということでそのまま出かけた。偶然その岩村さんに会い、「あなたはネパールのシユバイツァーと呼ばれているそうですね」と尋ねた。「私のネパールでの仕事は失敗でした」という答えが即座に返ってきたのに驚いた。「確かに私がネパールにいたとき結核はほぼ絶滅しました。だが、私が帰国したいま結核は急激に再燃しているそうです。そんなものは援助に値しないものです」というのがその理由だった。

◇いま考えてみると、私がバンコクのトレーニング・センターでお会いしたのは「途上国の人材を育てなければ・・・」という岩村さんの悔恨に満ちた決意に基づくものだったのだろう。「世界がぜんたい幸福にならないうちは、個人の幸福はありえない」という宮沢賢治の言葉(農民芸術概論綱要)は、宗教的世界にしか存在しないものかも知れない。しかし、岩村さんの死から、その言葉を心に刻むことから国際協力は始まるのだろう、と思った。(M・O)

表紙の写真説明

田んぼの中の休息

「白鳥さん、今年も来てくれてありがとう」
—千葉県印旛郡本埜村の水田に昨年秋も遙々シベリアから「白い使者」が飛んで来た。例年は10月半ばからやって来るが、昨年は台風を避けたのか、初飛来は10月24日だった。少しずつ増え、写真を撮った12月初旬には300羽から400羽近くが、クッククックと喉を鳴らして長旅の羽を休めていた。

平成4年、農業用排水路の工事のため一時水を溜める作業をしていたところに水を求めてやってきた6羽の白鳥を、当時県鳥獣保護員だった故出水光男さんが根気よく餌付けをしたのが「白い定期便」の始まりという。今では人口8000人の本埜村の大事なお客さん。見物客もピーク時には日に2000から3000人がカメラ片手にやって来る。

地元の「白鳥を守る会」(出水輝男会長)と、村立・本埜第二小学校の「白鳥を迎える会」、村役場がおもてなし—「白き鳥、翼を広げ大空に」。(尾崎)



人口と開発・冬季号<通刊92号>

2006年1月1日発行<季刊>

- 編集発行人 尾崎 美千生
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区1-5-1
ダ・ヴィンチ新宿御苑ビル3F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所 日本印刷株式会社



Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にいるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた「JAL NEW SKYSLEEPER SOLO」。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ www.jal.co.jp 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00-21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

いただきますの向こう側に。



 JAグループ

みんな「農」でつながっている。

毎日何気なく食べているいつものごはん。普段あまり気にすることはないけれども、

その向こう側はみんな「農」につながっています。

JAグループは、いつも安全・安心な食料供給と

農業と社会のいい関係を目指してさまざまな取り組みを行っています。

「農」と「共生」の世紀づくり